

# 堺市の経営ビジョンと財政状況



第10回市場公募地方債  
発行団体合同IR説明会  
平成23年10月27日  
東京国際フォーラム

平成22年11月22日、ユネスコ世界遺産暫定一覧表に記載された百舌鳥古墳群

# ごあいさつ



投資家の皆様におかれましては、平素から堺市政の各般にわたり温かいご理解とご協力をいただいておりますことに、心から厚くお礼申し上げます。

私たちの国、日本は、東日本大震災により未曾有の災禍に見舞われました。多くの方々がお亡くなりになり、今もなお、避難生活を余儀なくされている方々も大勢おられます。復旧・復興には、まだまだ厳しい状況が続いておりますが、本市といたしましても、被災者の生活再建や被災自治体の行政機能の回復のために、皆様方とともに、引き続き取り組んでまいりたいと考えております。

一方で、私たちには、このたびの震災がもたらした教訓を活かす責務があります。エネルギー政策の根本的な見直し、首都機能バックアップの必要性が叫ばれています。そして個々の自治体レベルでは、災害に強いまちづくりをいかにして進めていくのが改めて問われています。

平成23年9月には、関西電力株式会社との共同事業である堺太陽光発電所が全区画で運転を開始するなど、臨海部には次世代エネルギーに関して、我が国を代表する施設が集積しております。今後10年間のまちづくりの基本戦略である、堺市マスタープラン「さかい未来・夢コンパス」を着実に進め、持続的に成長・発展を続けて、「市民・子ども・産業・まちが元気な堺」を推進してまいります。

また、今回の大震災を踏まえ、本市の防災対策全般について、防災・減災の観点から早急に総点検を行い、市民の皆さまの理解と協力を得ながら、災害に強いまちづくりを進めてまいります。

堺市では、今後、全国また海外からたくさんの人々をお迎えし、賑わいのあるまちをめざしてまいります。そのために、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けた取り組みを着実に進めるほか、千利休や与謝野晶子をテーマとした堺の歴史文化を体感できる文化観光拠点を整備するなど、都市魅力を向上させ、観光都市堺を存分に発信してまいりたいと考えております。

どうか皆様には、これからも堺の更なる飛躍と発展のために、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



堺市長 竹山修身

## 【プロフィール】

昭和50年4月	大阪府庁就職
平成14年4月	行政改革室長
平成17年4月	府議会事務局長
平成20年4月	商工労働部長
平成21年4月	政策企画部長
平成21年10月	堺市長就任

# 目次

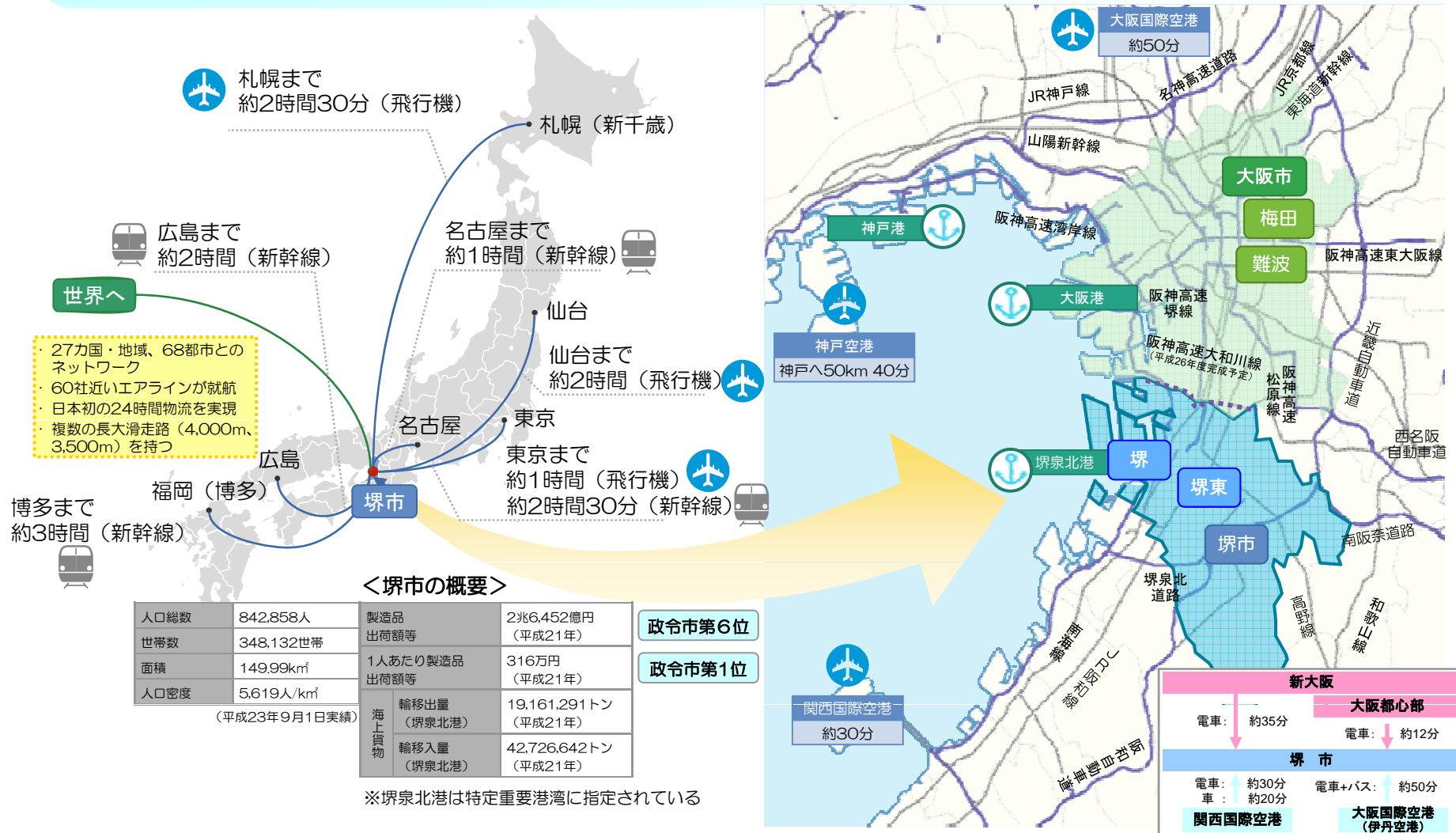


I. 堺市のプロフィール	… 4
II. 堺市の市政運営について	… 7
III. 堺市の財政状況について	… 20
IV. 堺市債について	… 36

# I. 堺市のプロフィール①



◆ 関西圏2,000万人の巨大消費地のほぼ中心に位置する本市は、海外・国内主要地域へのアクセス性が極めて高い陸・海・空の交通ネットワークを有する



# I. 堺市のプロフィール②



◆ 臨海部、都心市街地、内陸部、丘陵部の4つの地域にそれぞれ特徴をもった産業が集積

## 臨海部

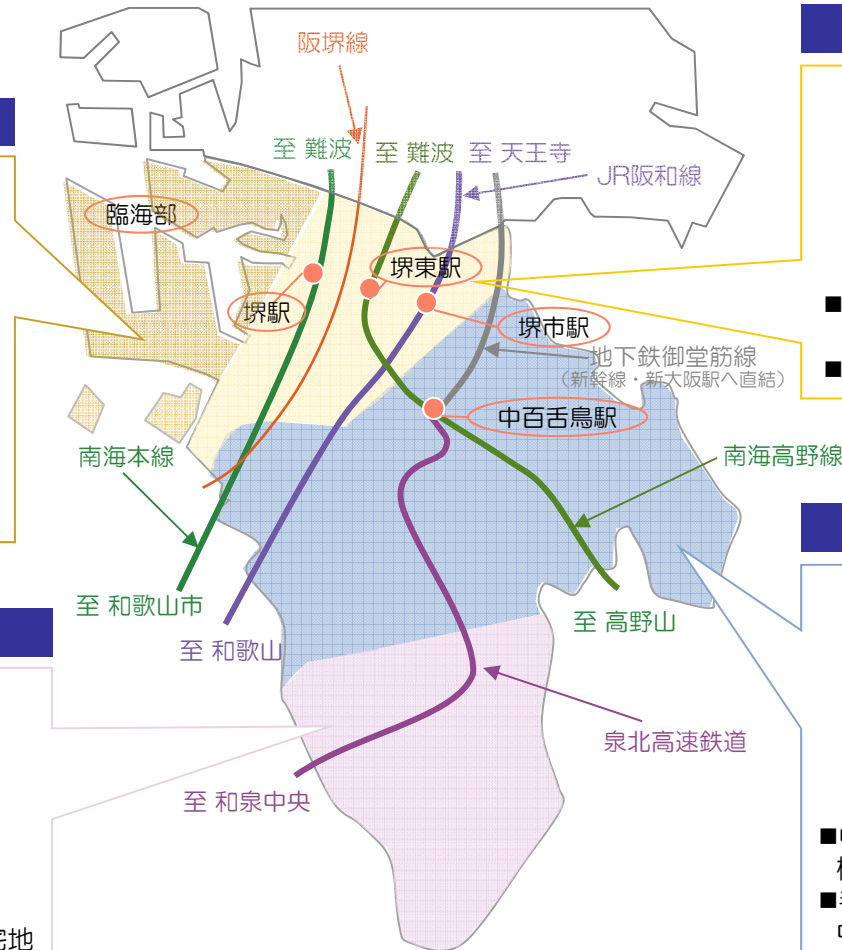


■ シャープグリーンフロント堺に代表される先端企業や関西電力（太陽光発電所）など優れた環境技術を有する企業が立地

## 丘陵部



■ 1960年代後半以降に開発された住宅地（泉北ニュータウン）  
■ 大阪府で生産量第一位を誇る農業地域



## 都心市街地



■ 古くからの市街地で、商業、業務地が形成  
■ 機械・金属関連の工業集積地も存在

## 内陸部



■ 中百舌鳥周辺には中小企業の総合支援機関や大学等の学術研究機関が集積  
■ 毛穴地区、美原地区には中小企業を中心とした工業集積地が形成

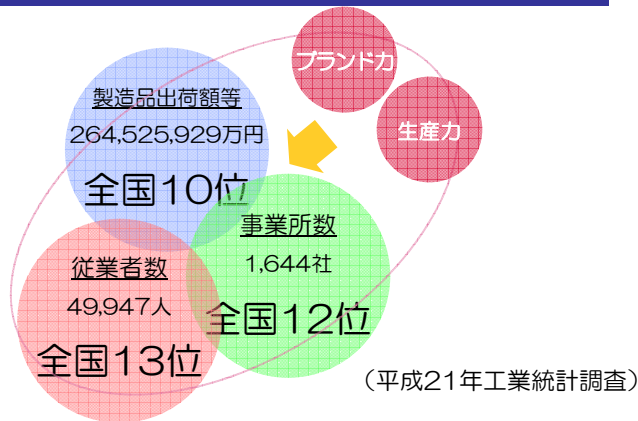
# I. 堺市のプロフィール ③



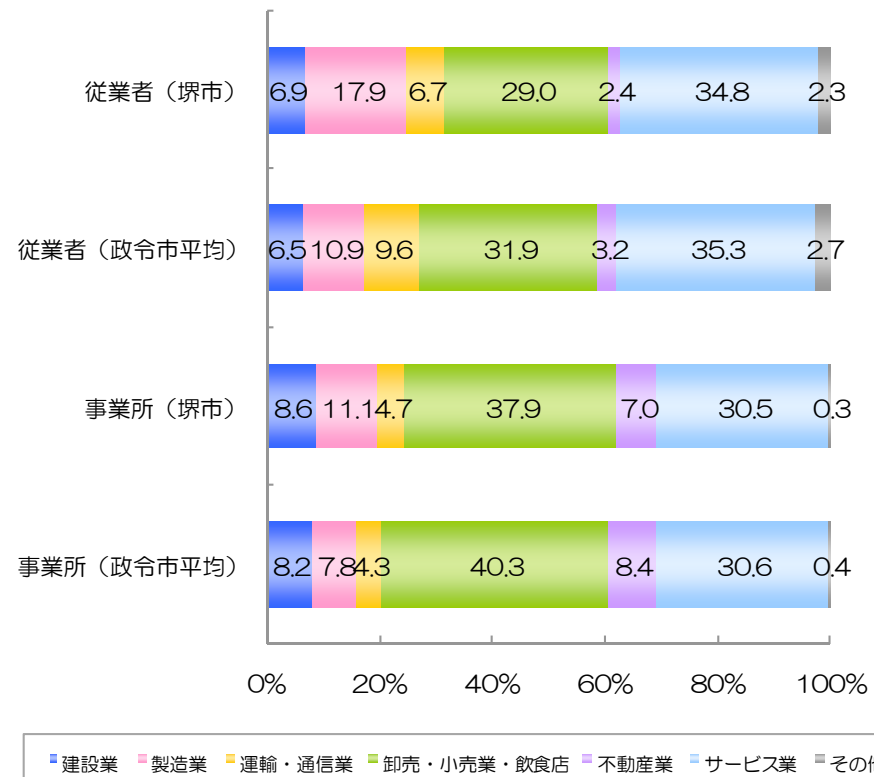
## ◆ 製造品出荷額等で全国第10位の工業都市

➤ 政令市平均と比べて、従業者、事業所ともに製造業の比率が高いのが特徴

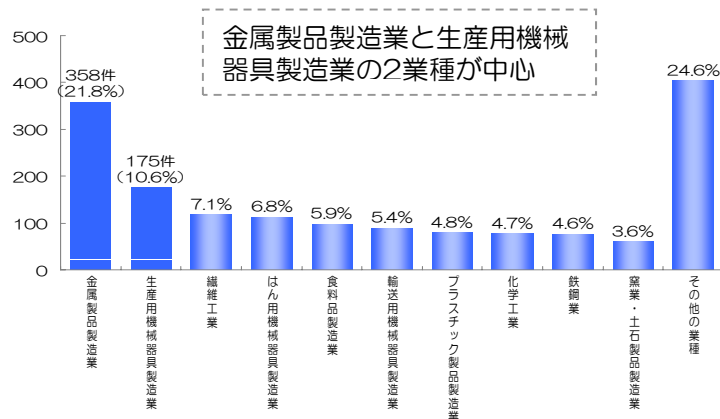
### 堺の工業集積力



### 産業構造の特徴



### 集積業種（平成21年業種別事業所数）



(平成21年経済センサス)

## Ⅱ. 堺市の市政運営について



- (1) 堺市産業の振興 … 8
- (2) 「クールシティ・堺」の実現に向けて！ … 14
- (3) 行財政改革の取組 … 15
- (4) めざすべき堺の将来像 … 18

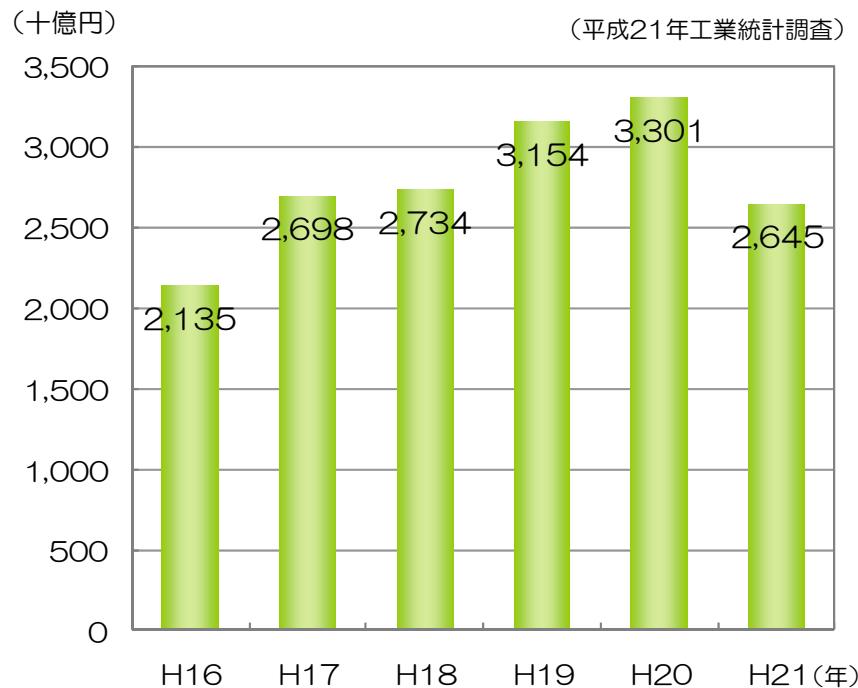
# (1) 堺市産業の振興① ～活発な製造業～ 古くからものづくりの伝統を継承



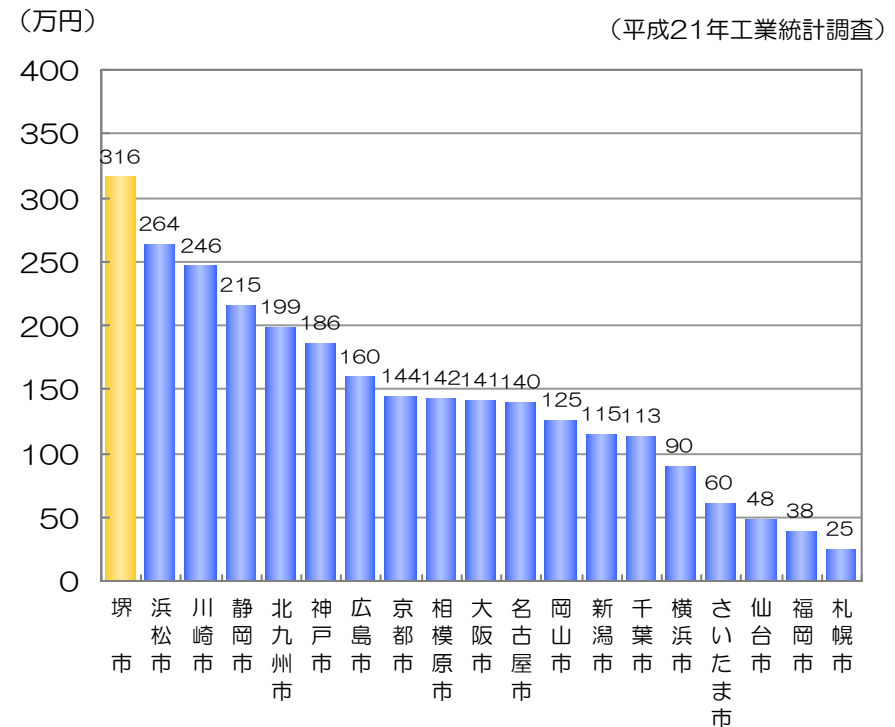
◆ 製造品出荷額等は、景気低迷の影響から減少するが、減少率は▲19.9%にとどまる  
 <政令市平均減少率：▲21.8%>

◆ 人口一人当たり製造品出荷額等は、昨年に引き続き、19政令市中第1位

製造品出荷額等の推移  
 (従業員4人以上)



一人当たり製造品出荷額等  
 (従業員4人以上)





# (1) 堺市産業の振興② ～企業の誘致施策～



## ◆企業立地促進条例（平成17年）

不均一課税（税の軽減）を採用、その上限を設定していない点など、全国でもトップレベルのインセンティブ  
域内既存企業の再投資の活性化、及び新規の大規模な企業投資の誘致に成功

## ◆工場立地法地域準則条例（平成18年）

関西初の緑地規制の緩和（工業専用地域、工業地域で25%→15%）

### 認定実績（平成17年12月～平成23年3月）

認定企業数	62社 (シャープ(株)、凸版印刷(株)、日本通運(株) コーニングジャパン(株)等)
投資見込額 (条例認定分)	約9,100億円
雇用見込数 (うち市内居住数)	約4,700人 (約1,450人)

### 企業立地促進条例認定企業の投資による経済波及効果

✓ 市外への出荷額増加による効果（フル稼働ベース（年間））

◆ 経済波及効果 : 1兆3,214億円

◆ 雇用者誘発数 : 4.2万人

◆ 税収効果（個人・法人市民税）\* : 41億円/年

\*平成23～33年度までの間、市外への出荷額がもたらす税収効果  
(堺市委託調査業務「平成22年度企業立地波及効果調査検討業務」より)

一部条例を見直し、期間を3年間延長（平成22～24年度） ⇒ 平成23年3月、新たに3社（投資総額110億円）を認定

## 【課題】 臨海部から内陸部への経済効果の波及促進、内陸部への企業誘致

### ◆ビジネスマッチングの強化

- ・堺ものづくり取引拡大商談会の定期開催
- ・ビジネスマッチング拠点の開設（平成21年10月）  
シャープ「グリーンフロント 堺」隣接地に技術マッチングのための拠点を設置し、市内中小企業と  
コンビナート関連企業との連携を促進

### ◆都心地域業務系機能集積促進事業補助金（平成22年6月）

都心地域において、一層のオフィス・業務系機能の集積を図るため、新たに事業所等を開設する企業等に  
対して、賃料等の一部を補助〔平成22実績：市外から4社が進出（製造業2社、卸売業1社、金融業1社）〕  
⇒平成23年4月から制度拡充（対象業種の追加、要件の緩和など）

# (1) 堺市産業の振興③ ～シャープグリーンフロント堺～



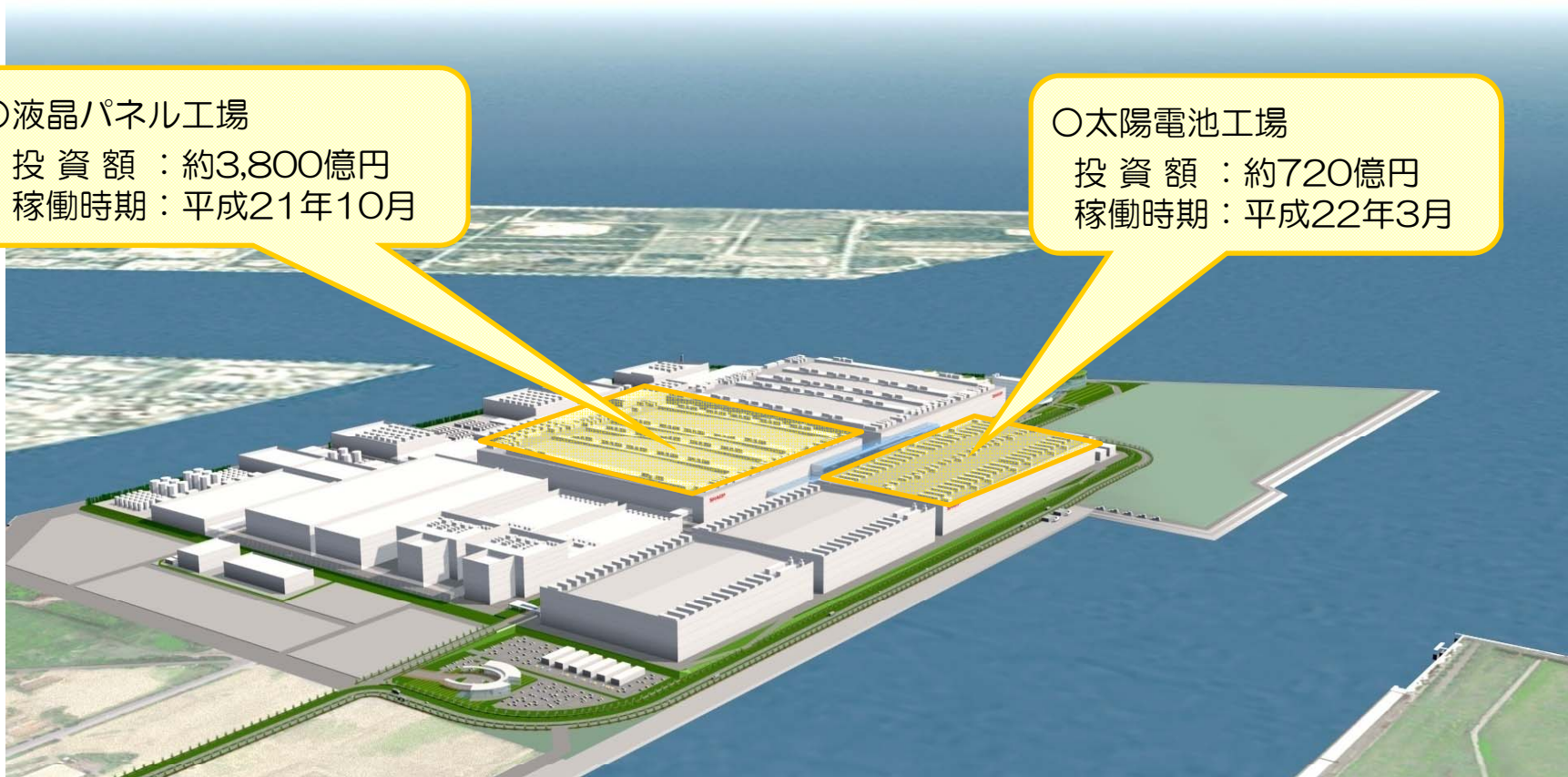
- ◆ 堺浜臨海部に127万㎡の敷地面積（堺市堺区匠町）
- ◆ 世界最大の第10世代液晶パネル工場と世界最大規模の太陽電池工場を建設
- ◆ インフラ施設や部材、装置メーカーなどの工場群を集結⇒21世紀型コンビナート
- ◆ 平成23年9月、工場に少量の廃液晶パネルを処理できるプラントを設置し、液晶パネルをリサイクルする実証実験を開始  
⇒平成24年度をめどに実用化技術を開発

## ○液晶パネル工場

投資額：約3,800億円  
稼働時期：平成21年10月

## ○太陽電池工場

投資額：約720億円  
稼働時期：平成22年3月



その他の進出企業： 大日本印刷(株)、(株)旭硝子、栗田工業(株)、岩谷産業(株)、関西電力(株)、大阪ガス(株)、日本通運(株)、大和ハウス工業(株)等 計17社

# (1) 堺市産業の振興④ ～堺浜テクノパーク～



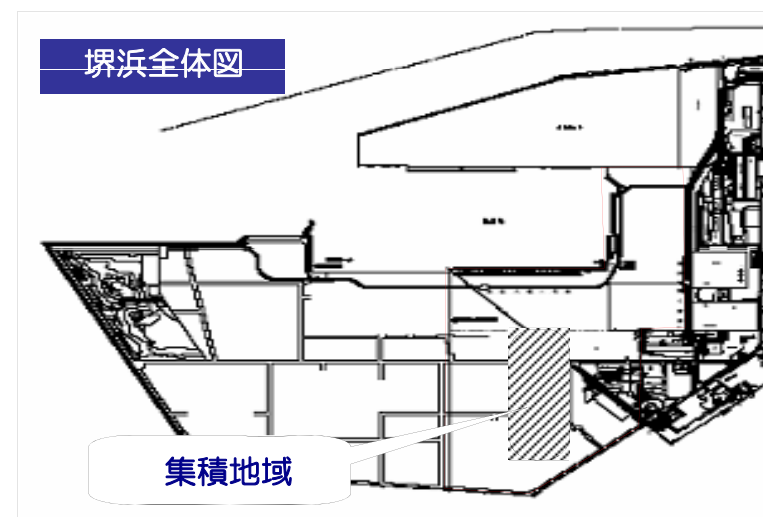
- ◆ 中小企業の高度化を支援し、地域産業の活性化を図るため、シャープ工場の隣接地に約7.5haの工場用地を造成
- ◆ 優秀な技術を有する企業12社が進出、うち9社が操業を開始  
進出企業12社の投資予定額は、約147億円

## 事業趣旨

堺浜（堺2区）において、先進的なものづくり企業等が物理的に集積する拠点となる中小企業クラスターを整備し、市内中小企業の高度化を支援し地域産業の活性化を図る。

### 進出企業12社(50音順)

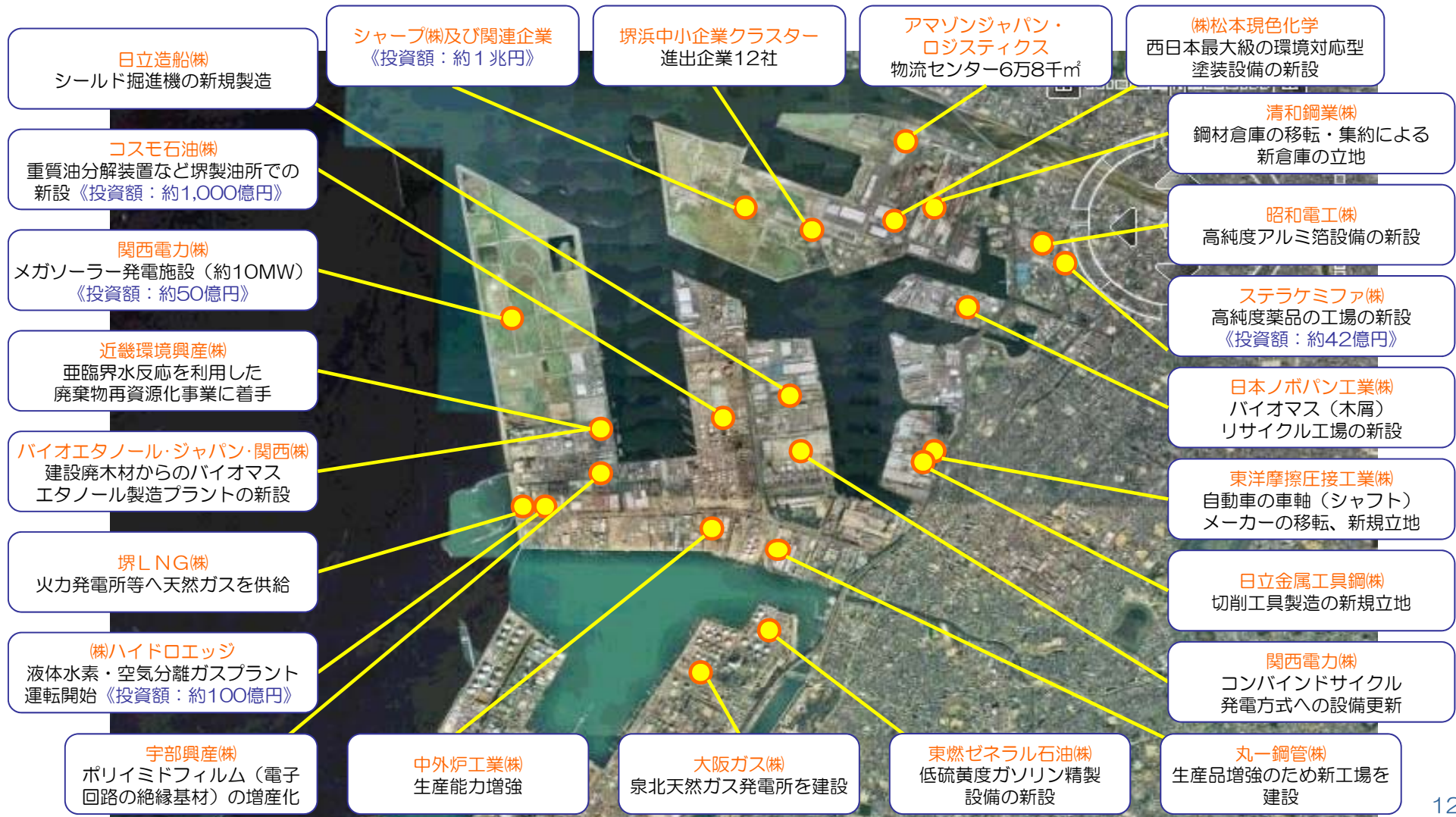
1	株式会社旭ウエルデックス	7	ダイネツ商事株式会社
2	旭国際テクネイオン株式会社	8	大裕鋼業株式会社
3	株式会社光立鐵工所	9	大和化成株式会社
4	株式会社三幸金属工業所	10	南海鋼材株式会社
5	三宝製罐株式会社	11	ファインフーズ株式会社
6	株式会社創美工芸	12	増田産業株式会社



# (1) 堺市産業の振興⑤ ～臨海部への投資状況等～

## ※一部について表示紹介

- ◆ 企業立地促進条例施行後62件、9,100億円の投資を認定。
- ◆ シャープ(株)及び関連企業で条例認定約7,000億円、その他を含めて約1兆円の投資予定



# (1) 堺市産業の振興⑥ ～堺市の文化・観光振興～



- ◆ 本市が有する歴史文化を活かすとともに、地理的利便性（高速道路網や関西国際空港へのアクセス）を活用し、文化・スポーツ・観光施策を推進
- ◆ 観光ビジター数は平成17年度の463.7万人から平成22年度は705.8万人（52%増）に、1,000万人をめざして、観光施策を中心に推進

## J-GREEN堺 (市立サッカー・ナショナルトレーニングセンター)

- ◆ 日本で最大規模のサッカー施設（サッカーピッチ14面、フットサルピッチ8面など）を平成22年4月にオープン 総事業費57億円
- ◆ 平成22年度は9,020試合開催、61万人来場
  - ✓ 当初予想：1年間3,000試合、50万人
- ◆ 宿泊施設（収容286人）を建設中 平成24年4月オープン予定
- ◆ JFAアカデミー堺を平成24年開校予定
  - ✓ 初年度は中学生（女子）1学年12名を募集し、公立中学校に通いながら、寮生活のもとで集中的なサッカーのトレーニングを実施



## 文化観光拠点の整備

- ◆ 堺観光の玄関口として観光ネットワークの起点となる施設整備事業を推進中
- ✓ 都心部の1.1ha（本市所有の旧市立堺病院跡地）に、観光案内施設、千利休・茶の湯関連施設、与謝野晶子顕彰施設、飲食・物販施設、駐車場を整備予定  
⇒市内周遊への誘導を図り、まちの賑わい創出と都市活力の向上を目指す

## 百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録推進

- ◆ 世界三大墳墓に数えられる「仁徳天皇陵古墳」をはじめとする百舌鳥・古市古墳群（87基）の世界文化遺産登録に向けて取組中
- ◆ 平成22年11月22日にはユネスコ世界遺産暫定一覧表に掲載
- ◆ 近畿2府4県で世界遺産を唯一有していない大阪府として、行政だけでなく産業界も含めたオール大阪で平成27年の登録をめざし取組を強化

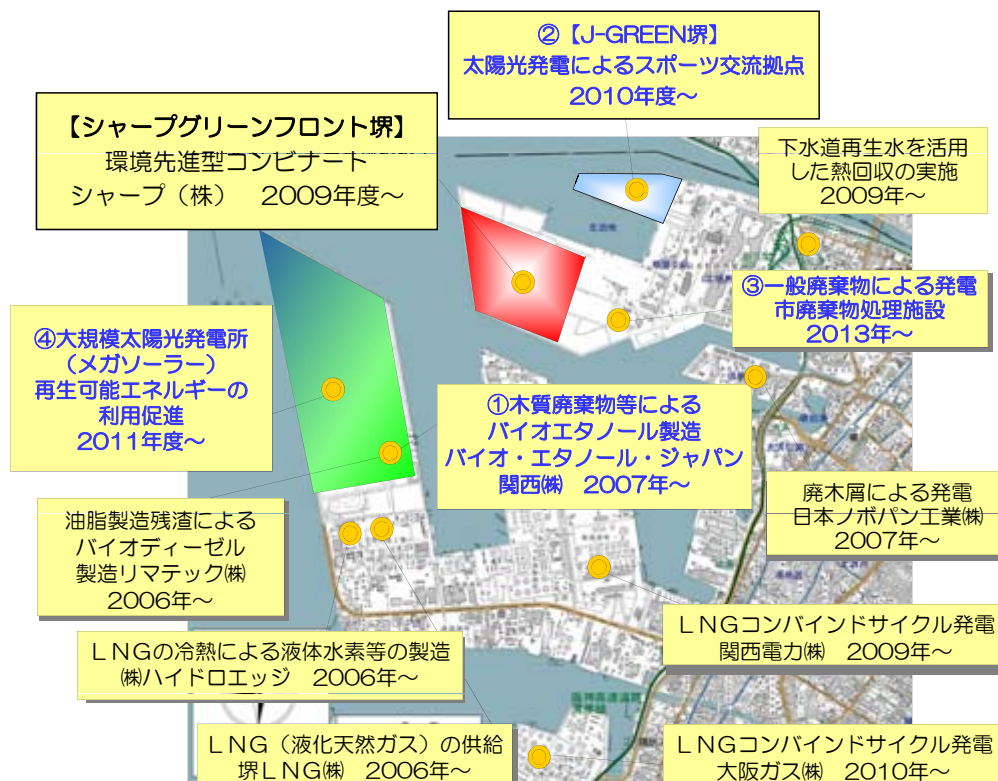


## (2) 「クールシティ・堺」の実現に向けて！

～先導的な都市環境の形成～

- ◆ 世界最大級の大規模太陽光発電所、廃木材からバイオエタノールを製造する世界初の工場（①）、太陽光発電によるスポーツ交流拠点であるJ-GREEN堺（②）や高効率ごみ発電施設を備えた清掃工場（③、整備中）など、次世代エネルギーに関して我が国を代表する施設が集積
- ◆ 特に、太陽光発電システム（④）について、まち全体で太陽エネルギーを活用する「まちなかソーラー発電所」の実現を目指す（まちなかソーラー事業の補助実績は、世帯数あたり全国第1位（平成21年度、22年度の補助実績は、それぞれ1,179件、1,148件の合計2,327件）

### 次世代エネルギー拠点の集積



### 太陽光エネルギーを最大限活用した都市活力の創出

＜堺太陽光発電所の概要＞

- ◆ 実施体制：関西電力および堺市が共同実施  
〔関西電力：建設・運営、堺市：普及啓発事業等〕
- ◆ 操業開始（全区画）：平成23年9月  
➢ 当初予定より、約1ヶ月工程を短縮して運転開始
- ◆ 発電電力量：約1,100万kWh/年  
（一般家庭 約3,000軒分相当）
- ◆ CO2 削減量：約4,000トン/年
- ◆ 近隣のシャープ堺工場で生産した薄膜型太陽電池約7万4,000枚を利用



＜堺太陽光発電所＞

# (3) 行財政改革の取組

- ◆ 平成14年度から平成21年度までの単年度効果額は812億円、累積効果額は1,903億円におよび、1年間の市税収入額を超える金額に
- ◆ 平成22年度の単年度効果額は、63.3億円にのぼり、昨年度に比べて12億円増加

## これまでの取組み

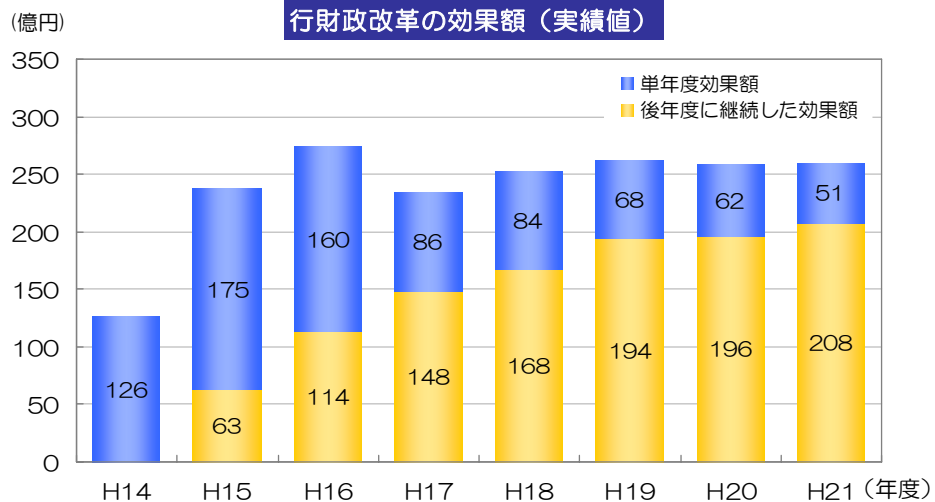
平成15年2月 行財政改革計画（平成16年4月改定）

（計画期間：平成15年2月～平成18年3月）

平成18年3月 新行財政改革計画（平成19年7月改定）

（計画期間：平成18年4月～平成22年3月）

行財政改革の効果額（実績値）



効果 平成14年度～平成21年度  
単年度効果額：812億円／累積効果額：1,903億円

## 平成22年度行財政改革の実績（単年度分）

### 歳入の確保：15.5億円

- 市税等収入の向上
  - ◆ 病院事業の経営改善
  - ◆ 下水道使用量の増収 など
- 財産の有効活用
  - ◆ 未利用地の売却

### 歳出の削減：47.8億円

- 人事管理の適正化
  - ◆ 要員管理の推進による人件費の削減 など
- 施策・事業の見直し
  - ◆ 各局における事業の見直し
  - ◆ 補助金・負担金の見直し
  - ◆ 一市二制度の解消 など
- 民間委託等の推進
  - ◆ 公立保育所民営化
  - ◆ 三宝下水処理場の一部業務のアウトソーシング など
- 歳出構造の見直し
  - ◆ 補償金免除繰上償還による利払い負担の軽減 など

# 「行財政改革プログラム」の策定

- ◆ 持続可能な行財政運営の確立に向けて、市の仕事をゼロベースで総点検
- ◆ 平成23年度から平成25年度までに230億円以上の効果

## 総点検の徹底

《効果額 76億円以上》

### ■ 事務事業の総点検

- ・ 事業評価に基づく見直し

### ■ 公共施設等運営の見直し

- ・ 指定管理者制度の効果的な推進

### ■ IT経費の見直し

- ・ 情報システム管理・保守経費の見直し

## 少数精鋭による組織運営

《効果額 87億円以上》

- OB職員も含めた要員管理の推進

## 収入確保策の強化

《効果額 67億円以上》

- 未利用地・低利用地等の有効活用（売却・貸付等）
- 市税収入率の確保、債権管理の適正化

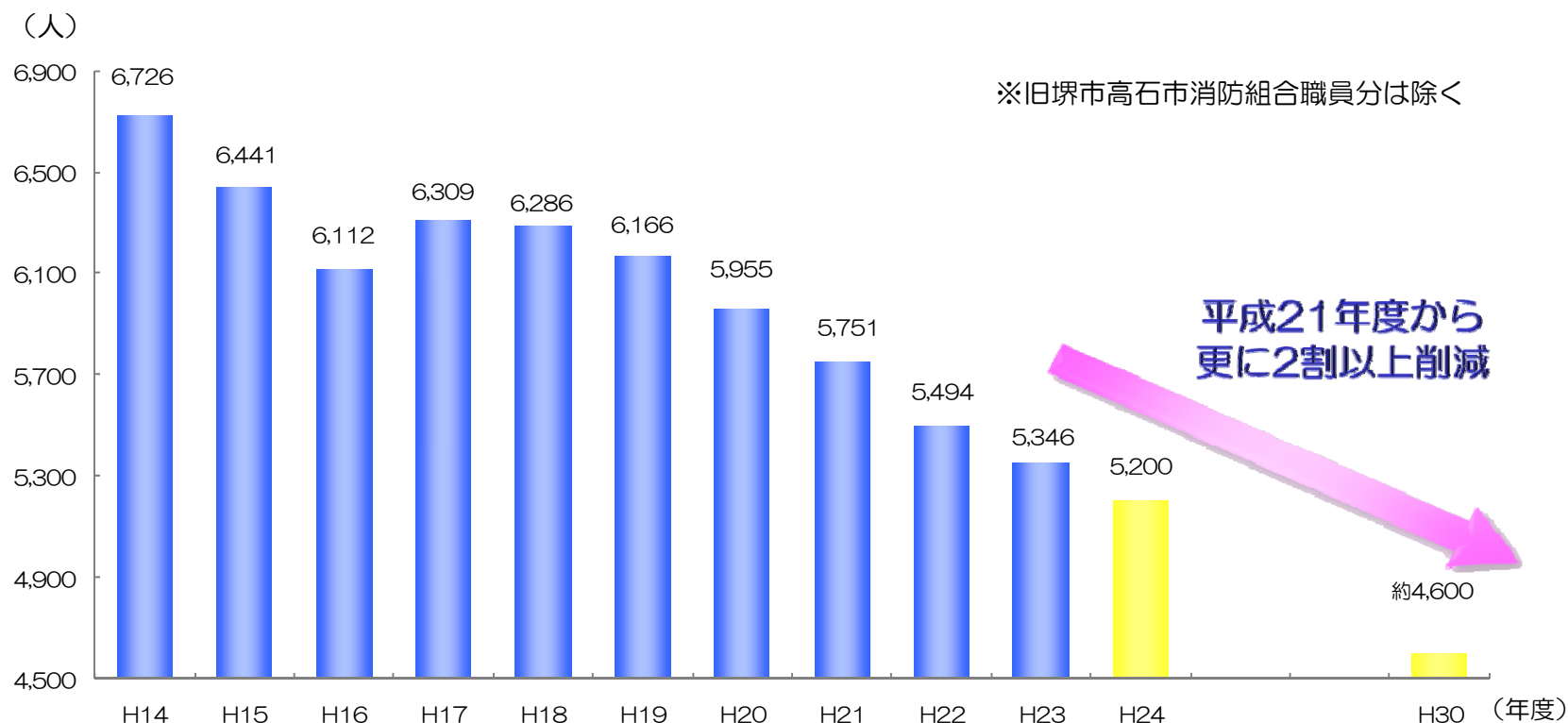


# 要員管理、人件費の適正化

- ◆ 平成24年4月1日までに常勤正規職員を5,200人とする。
- ◆ 更に、平成21年4月1日から10年間で2割以上の削減をめざす。

「行財政改革プログラム」  
の取組項目

## 職員数の推移及び今後の削減目標



## (4) めざすべき堺の将来像

# 未来へ飛躍する自由・自治都市

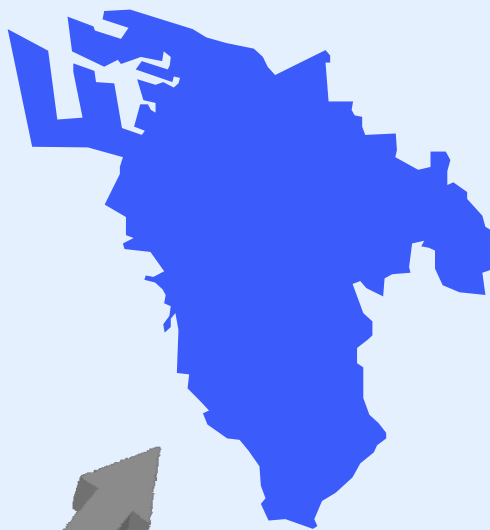
～安らぎ・楽しみ・活躍する場として「希<sup>のぞ</sup>まれるまち」へ～

### <将来像が実現した時の堺の姿> (イメージ)



#### 市民

一人ひとりが**主役**となり、自らのまちを創り上げ、すべての市民が**安全・安心**で**幸せ**を実感できている



#### 子ども



すべての子どもが**健やかに成長**し、夢の実現に向けて無限の**可能性**に**挑戦**している



#### 社会経済

優れた人材・技術が集積し、常に**新たな価値**が**創造**され、経済と環境が調和した**持続可能な社会**が実現している



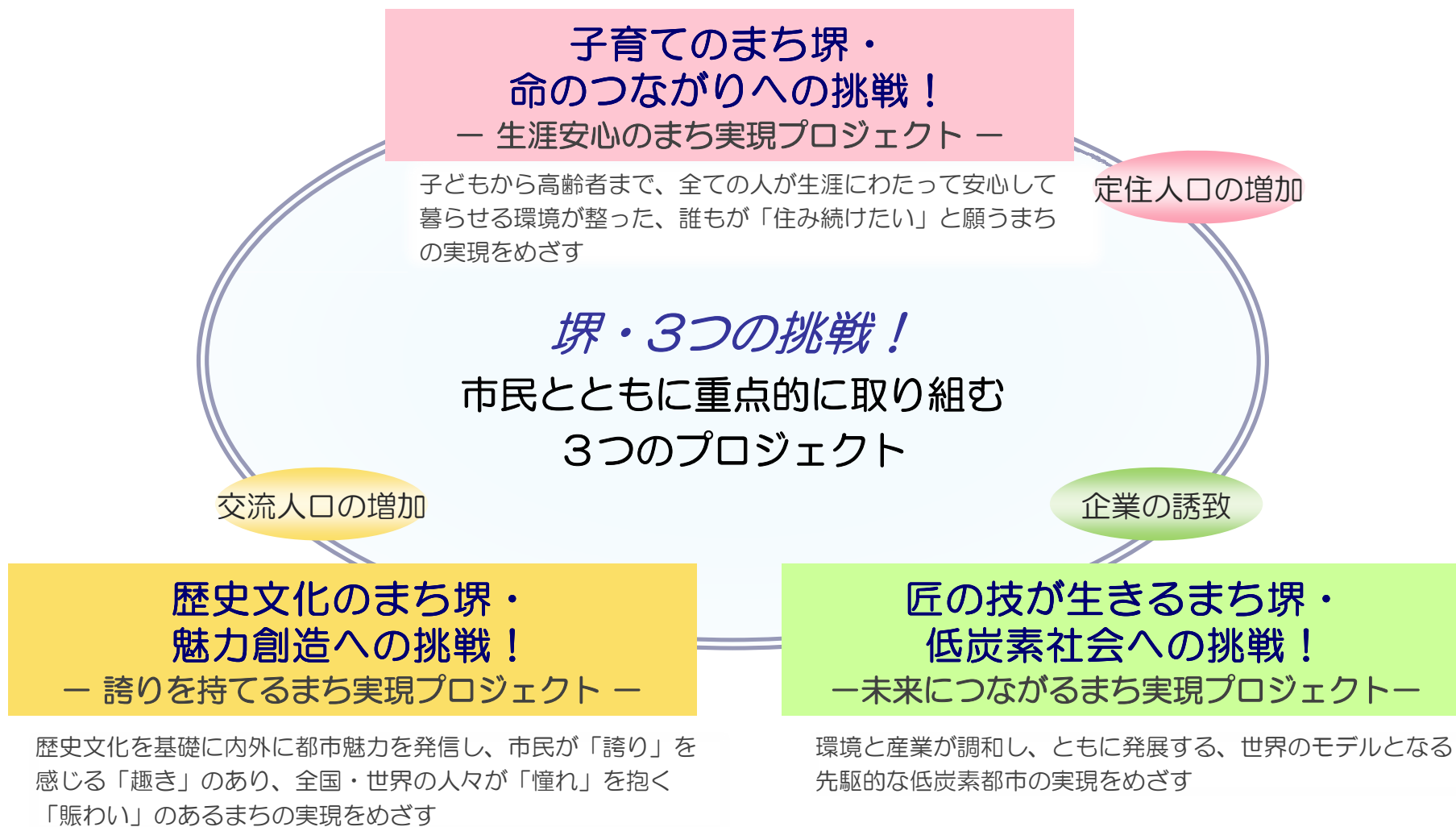
人が集まる  
企業が集まる  
情報・文化が集まる  
投資が集まる  
モノが集まる

#### まち



市民が**誇り**を感じ、世界に**魅力**を発信するまちになり、**人・モノ・情報**が集まることで、新しい文化が創造されている

- ◆ 平成23年3月、今後10年間の市政の基本指針となる堺市マスタープラン「さかい未来・夢コンパス」を策定
- ◆ めざすべき堺の将来像の実現に向けて、3つの重点的プロジェクトに取り組む



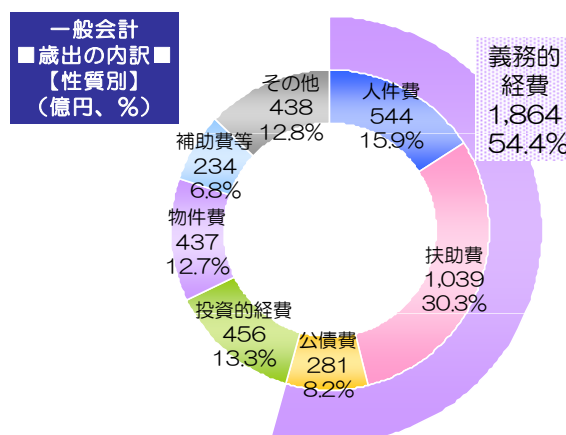
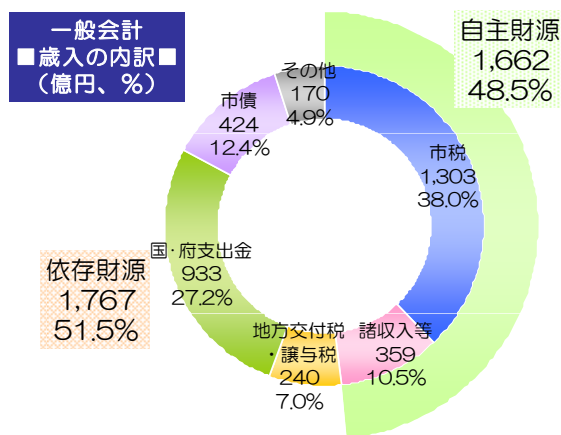
## Ⅲ. 堺市の財政状況について



(1) 平成23年度予算の概要	…	21
(2) 健全化判断比率	…	23
(3) 平成22年度普通会計の決算状況	…	24
(4) 公営企業会計の状況	…	28
(5) 出資法人の状況	…	29
(6) 市債残高の推移	…	31
(7) 基金の積立状況	…	33
(8) 財政収支見込（一般会計）	…	34

# (1) 平成23年度予算の概要

- ◆「新しい堺」を創る未来への投資として、3つの挑戦に予算を重点配分
- ◆市税収入は、法人市民税や固定資産税の増収により前年度より増加
- ◆健康福祉プラザや新清掃工場の整備により投資的経費は8.5%増加



各会計の予算規模 (億円)

一般会計	3,429	特別会計(8会計)	1,976
公営企業会計(3会計)	1,054	国民健康保険事業	981
市立堺病院事業会計	184	介護保険事業	526
水道事業会計	277	公債管理	357
下水道事業会計	593	その他	112
総合計			6,459

## 平成23年度予算のポイント

- 子育てのまち堺・命のつながりへの挑戦
  - ◆ 保育所入所待機児童の解消約14.6億円
  - ◆ 放課後学習等の実施約0.7億円
  - ◆ 小中学校空調整備事業約3.4億円
- 歴史文化のまち堺・魅力創造への挑戦
  - ◆ 世界文化遺産登録推進事業約2.8億円
  - ◆ 伝統産業振興事業約4.1億円
  - ◆ 首都圏における堺の魅力発信事業約0.3億円
- 匠の技が生きるまち堺・低炭素社会への挑戦
  - ◆ 省エネ推進・再生可能エネルギー活用支援事業約3.4億円
  - ◆ コミュニティサイクル事業約1.3億円
  - ◆ 次世代自動車普及促進事業約0.6億円
  - ◆ エコモデルタウン創出事業約1.0億円
- 都市内分権の推進
  - ◆ 区民まちづくり基金活用事業約2.1億円
  - ◆ 自治会活動推進事業約2.0億円
- 喫緊の課題への対応
  - ◆ 生活保護 自立支援・適正化約4.7億円
  - ◆ 子ども虐待防止約2.3億円

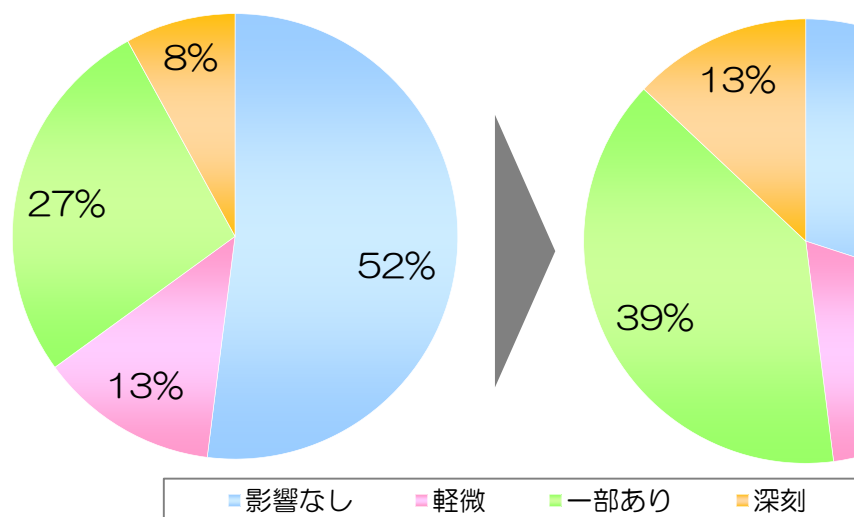
# 東日本大震災の本市財政に与える影響

- ◆本市の取組みとして、緊急消防援助隊や災害派遣医療チーム（D-MAT）の派遣、救援物資の搬送、被災者の市営住宅受入れなどの支援を行ってきており、今後も職員派遣など支援を継続していく  
なお、財政的には予備費で対応可能な範囲である
- ◆震災を受けて、災害に強いまちづくりに向けた取組みを推進しているが、耐震化の前倒しなど、すでに財政収支計画に見込まれている事業が中心で、本市財政に与える影響は小さい

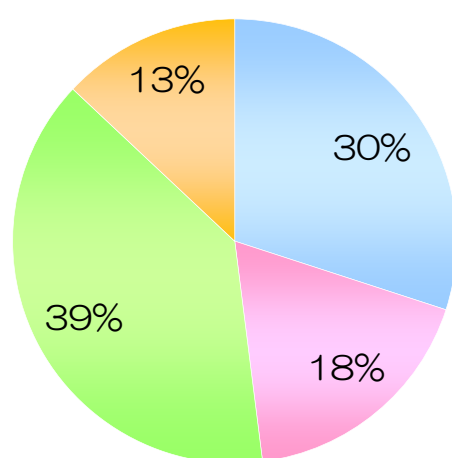
## 東日本大震災の本市地域経済に与える影響：中小企業に対するアンケート

- 震災直後に、堺商工会議所の会員企業800社（中小企業のみ）を対象にアンケートを実施【回答:244社(約33%)】
- 現段階で影響が出ている、あるいは深刻との回答が3分の1（85件）あった
- 今後の影響として、一部出てくる、あるいは深刻との回答を含めると5割程度（128件）
- 影響の例としては、取引先の罹災で、材料や資材、商品等の入出荷に影響がでている、といったものが最も多い
- その他には、物流や輸送の問題、燃料不足、旅行や大会のキャンセル、計画停電による影響といったものがあげられる
- 尚、直接的な被害状況については限定的（右下図参照）

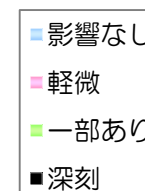
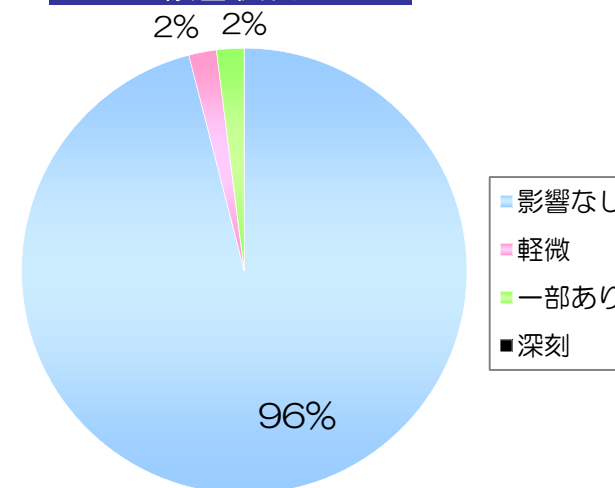
＜現段階の影響＞



＜今後の影響＞



＜被害状況＞



## (2) 健全化判断比率

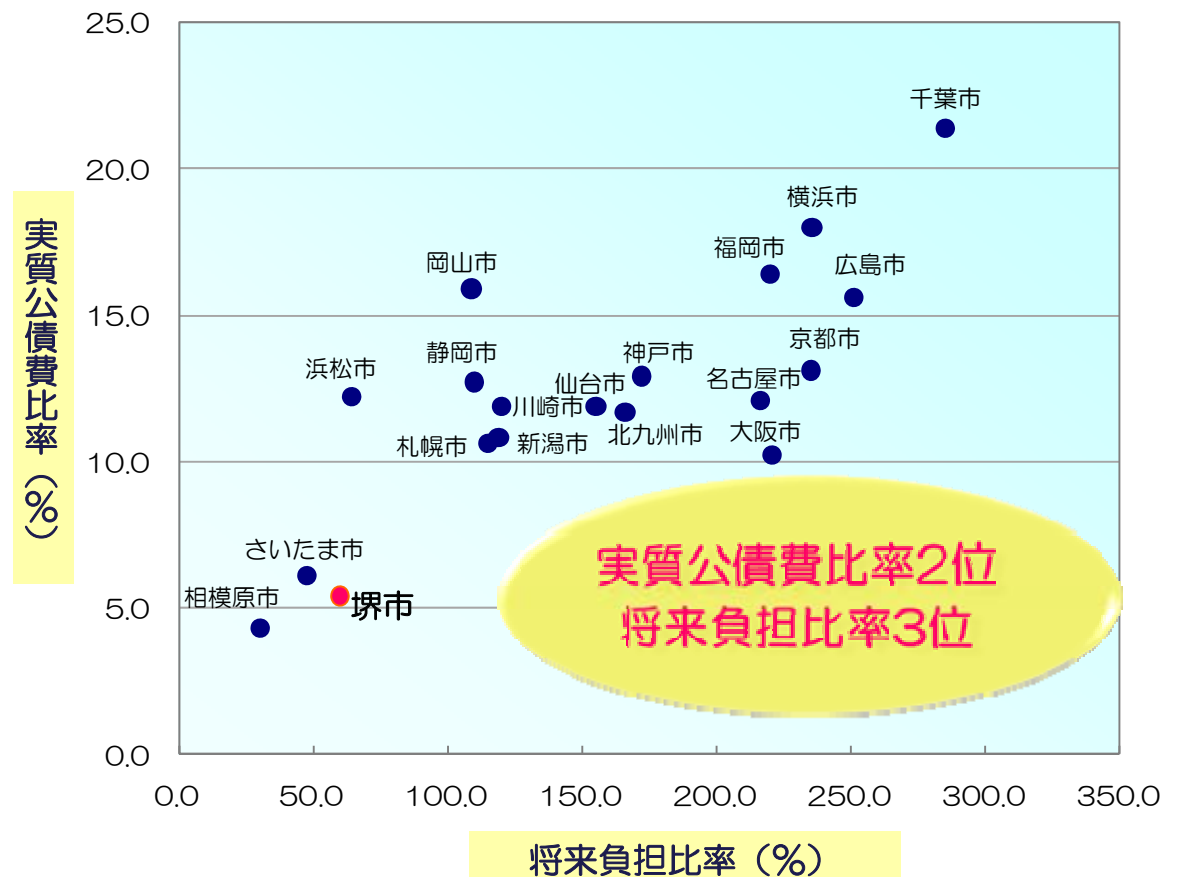
◆ 地方財政健全化法に基づく健全化判断比率（4指標）については、いずれも早期健全化基準を大幅にクリア

◆ 実質公債費比率、将来負担比率ともに低位に位置し、債務負担は非常に軽い

健全化判断比率	堺市 H22年度 決算	【参考】 早期健全化 基準
実質赤字比率	— 赤字となっていない	11.25%
連結実質赤字比率	— 赤字となっていない	16.25%
実質公債費比率	5.4% (6.3%)	25.0%
将来負担比率	59.8% (77.8%)	400.0%

※カッコ内は、昨年度の数値

19政令指定都市の財政状況

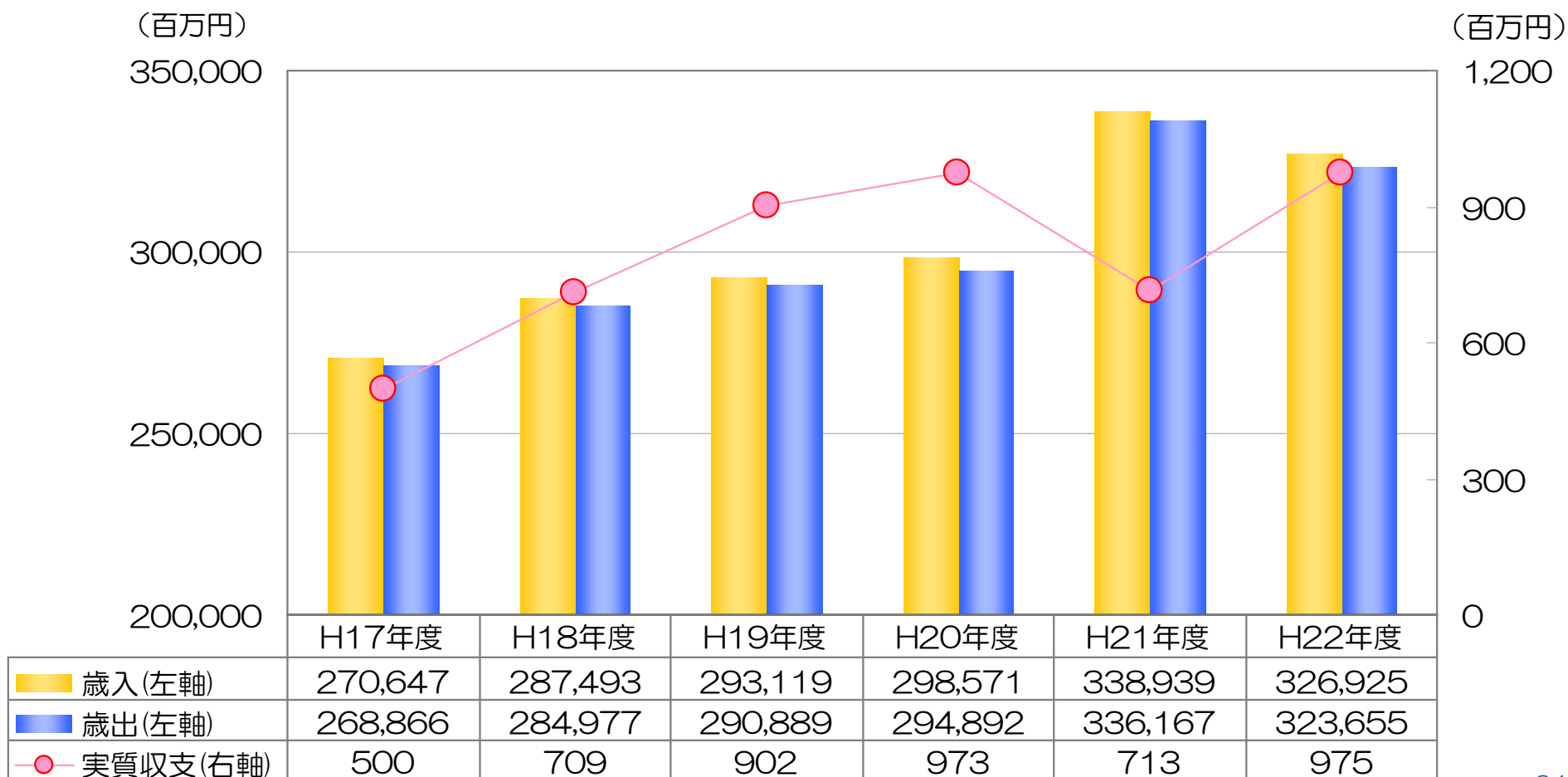


# (3) 平成22年度普通会計の決算状況



## ◆ 実質収支は31年連続黒字

- 歳出：人件費をはじめとする経常経費の削減などに努めたが、社会保障関連経費は増加
- 歳入：企業収益の回復や臨海部で積極的設備投資が進んだため、固定資産税・法人市民税などの市税収入は増加

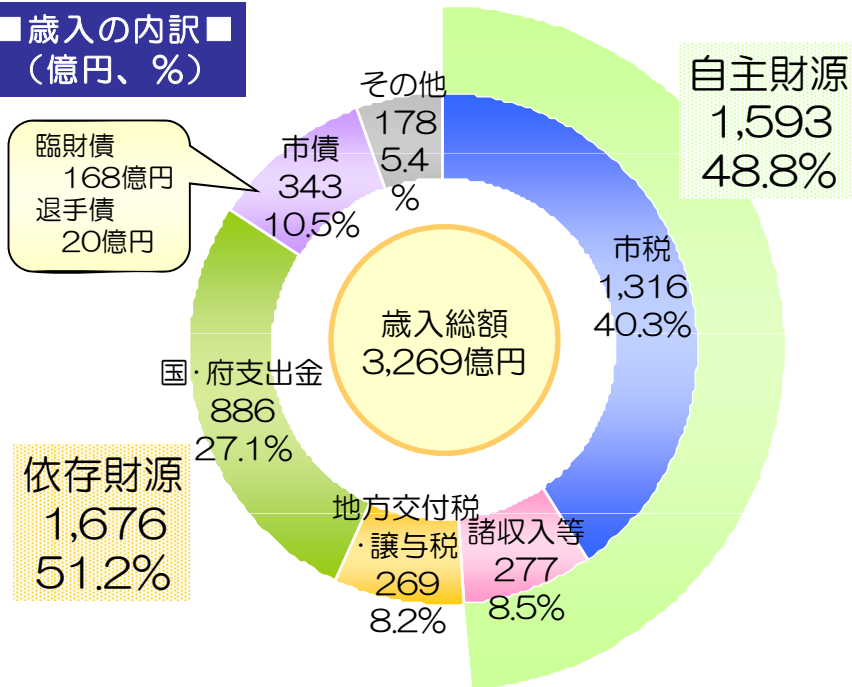




# 歳入構造の分析

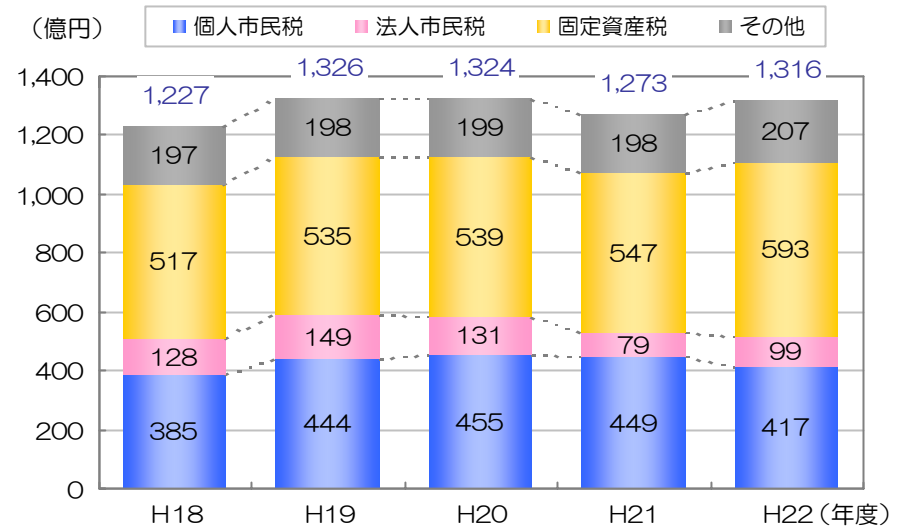


■ 歳入の内訳 ■  
(億円、%)

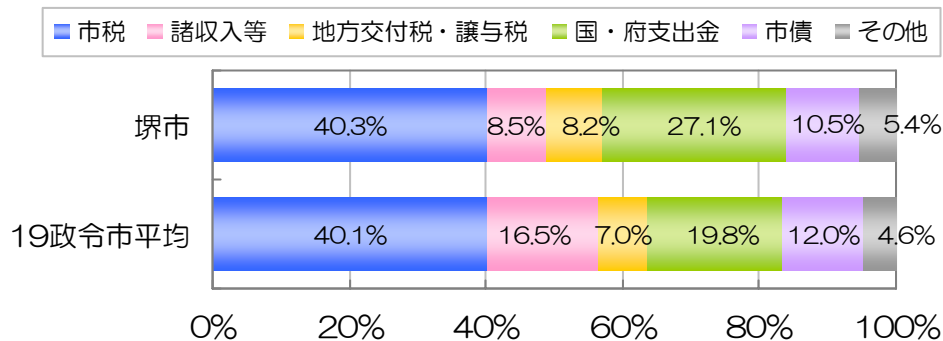


■ 税収構造 ■

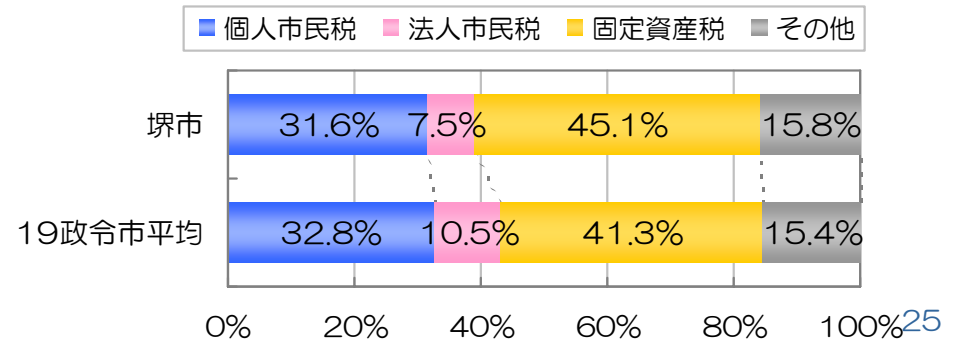
- ◆ 個人市民税 → 減少 法人市民税 → 増加
- ◆ 固定資産税 → 増加 (企業誘致の効果)
- ◆ 市税徴収率はほぼ横ばいにて推移 (H21: 95.2% ⇒ H22: 94.9%)



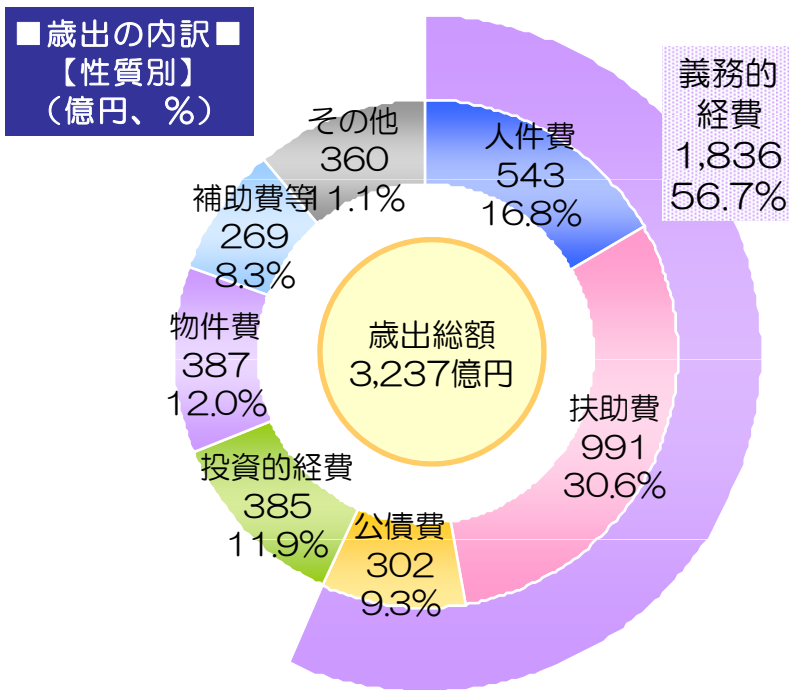
- ◆ 19政令市平均より市債への依存度は低い



- ◆ 19政令市平均より、固定資産税の比率が高く、景気変動の影響を受けにくい

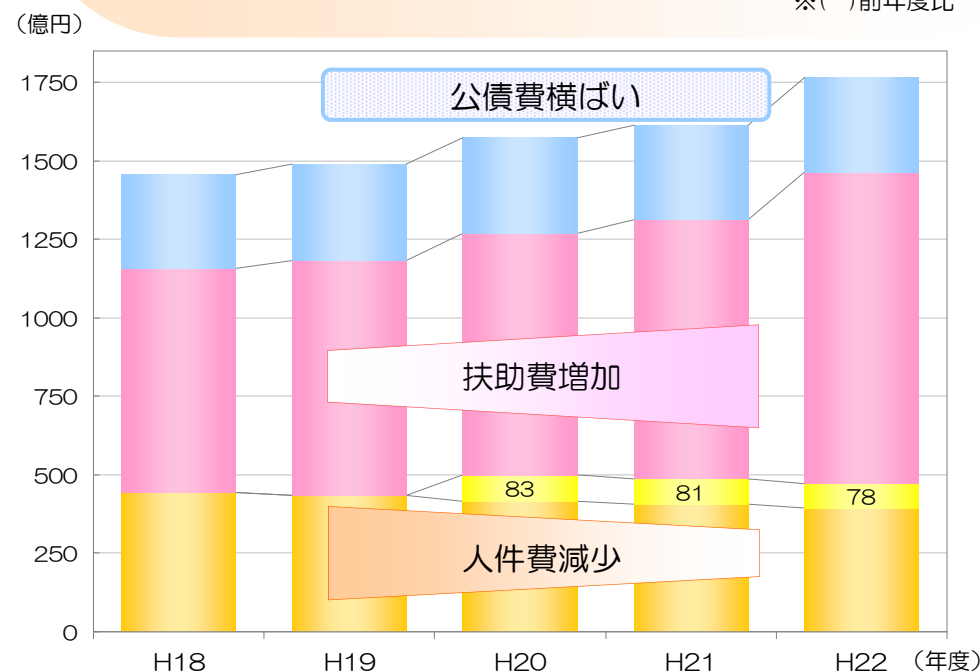


# 歳出構造の分析



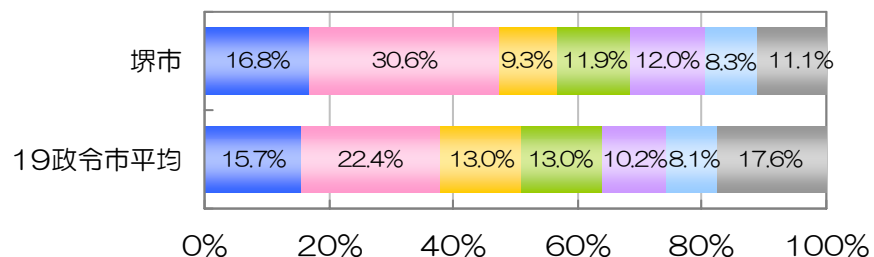
- ◆ 人件費（退職手当を除く）は、行財政改革の効果により着実に減少（▲2.9%）
- ◆ 扶助費は増加傾向（+19.9%）
- ◆ 公債費は横ばいで推移（+0.3%）

※( )前年度比



◆ 19政令市平均より公債費負担が少ない

■ 人件費 ■ 扶助費 ■ 公債費 ■ 投資的経費 ■ 物件費 ■ 補助費等 ■ その他



	H18	H19	H20	H21	H22
公債費	299	306	305	301	302
扶助費	715	750	771	827	991
人件費 (うち旧消防組合分)	443	434	499 (83)	487 (81)	473 (78)

\* 公債費については公的資金補償金免除繰上償還額を除く

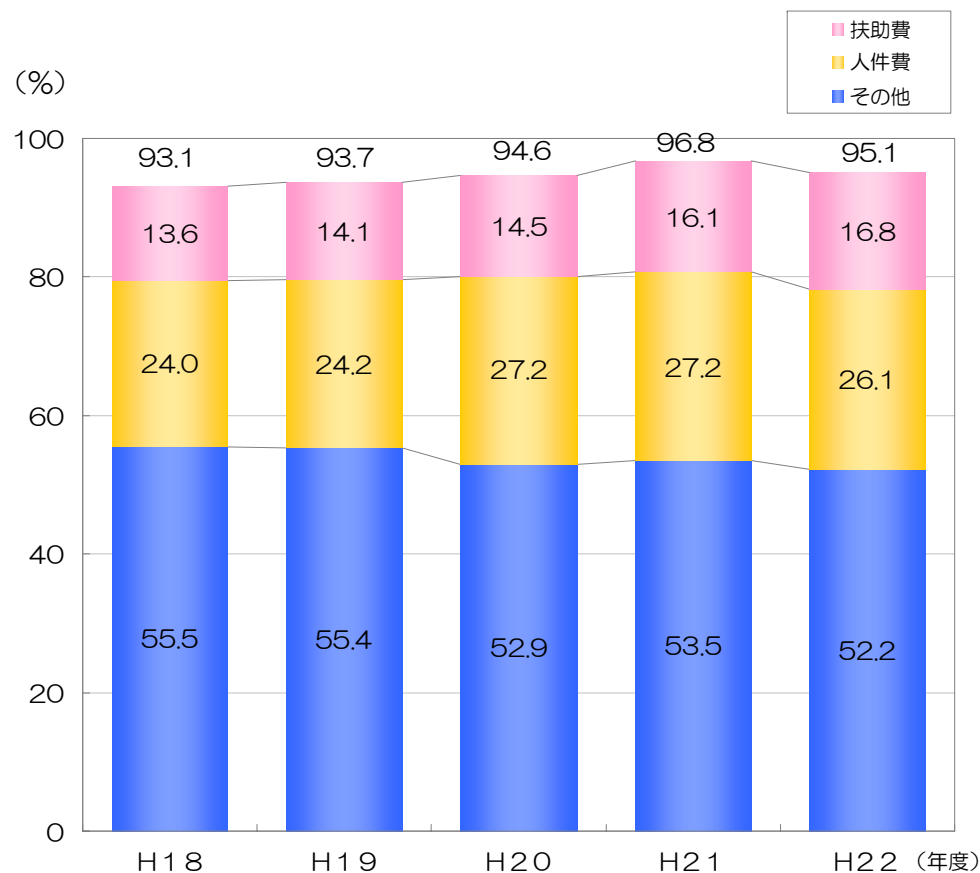
\* 人件費については退職手当を除く

# 経常収支比率、財政力指数の推移

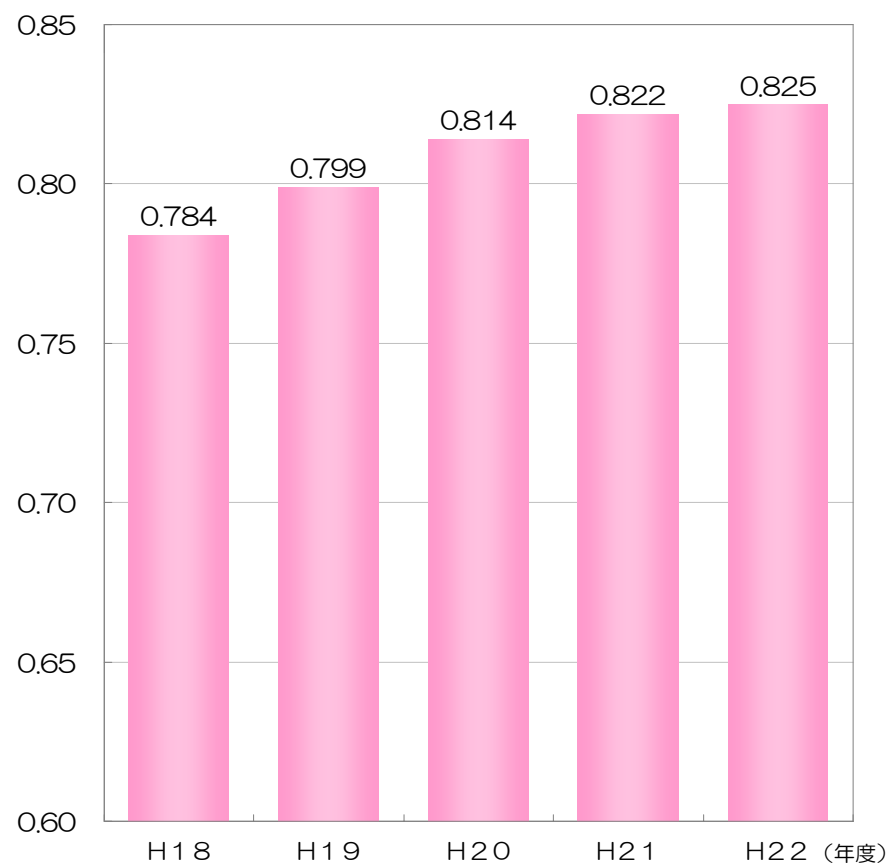
◆ 経常収支比率は、市税収入等の増加により  
1.7ポイント改善し、19政令市中8位

◆ 財政力指数は19政令市中12位

## 経常収支比率の推移

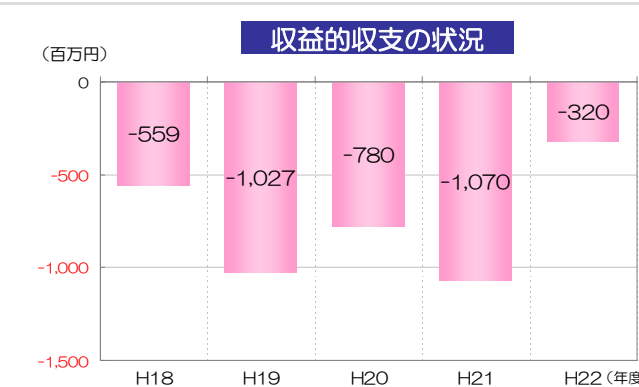
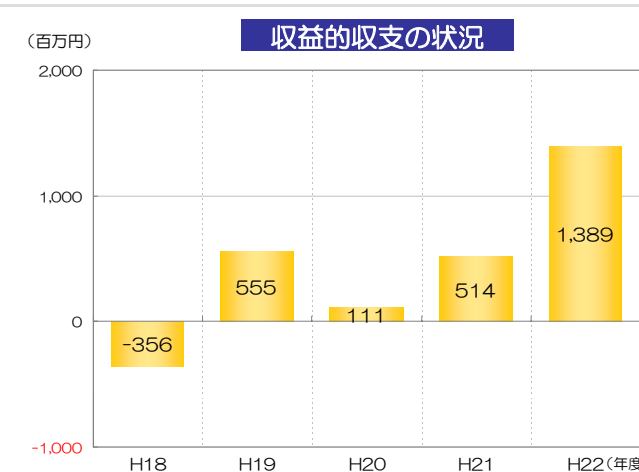
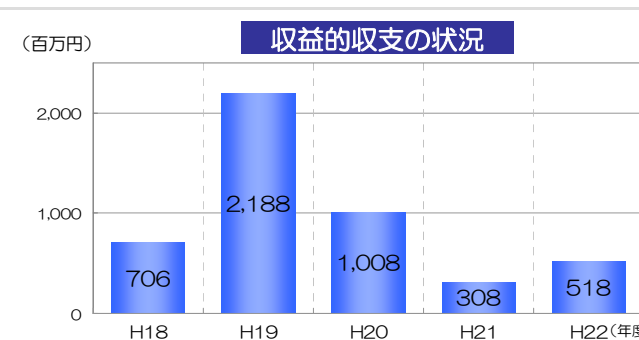


## 財政力指数の推移



# (4) 公営企業会計の状況

水道事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 平成22年10月の水道料金の引下げ実施等により事業収益は減少したが、要員管理の適正化による人件費の削減等により、純利益5.2億円を計上</li> <li>◆ 引き続き、要員管理計画の実施による総人件費の削減など、さらなる行財政改革を強力に推進することにより、安定した経営状況を確保していく</li> </ul>
下水道事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 下水道使用料の収入増や民間委託の実施による人件費の減少などにより、純利益13.9億円を計上</li> <li>◆ 不良債務は前年度から2.4億円減少し、2.1億円に改善</li> <li>◆ 平成23年6月に策定した「堺市下水道ビジョン」に基づき、臨海部への企業誘致による使用料の増収や施設運転のアウトソーシングによる経費削減の取組みなどにより、平成24年度末までに不良債務の解消を見込み、その後累積欠損金については早期の解消をめざす</li> </ul>
病院事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 医師の確保など診療体制の充実や新規施設基準の取得などにより、収益的収支は7.5億円改善</li> <li>◆ 昨年に引き続き、新規入院患者の確保や新規施設基準の取得に取り組んでおり、今年度も昨年度並の収入を確保できる見込み</li> <li>◆ 平成21年度策定の「堺病院改革プラン」に基づき、安定的かつ持続可能な経営基盤を確立するために、平成24年4月に非公務員型の独立行政法人化をめざす</li> </ul>



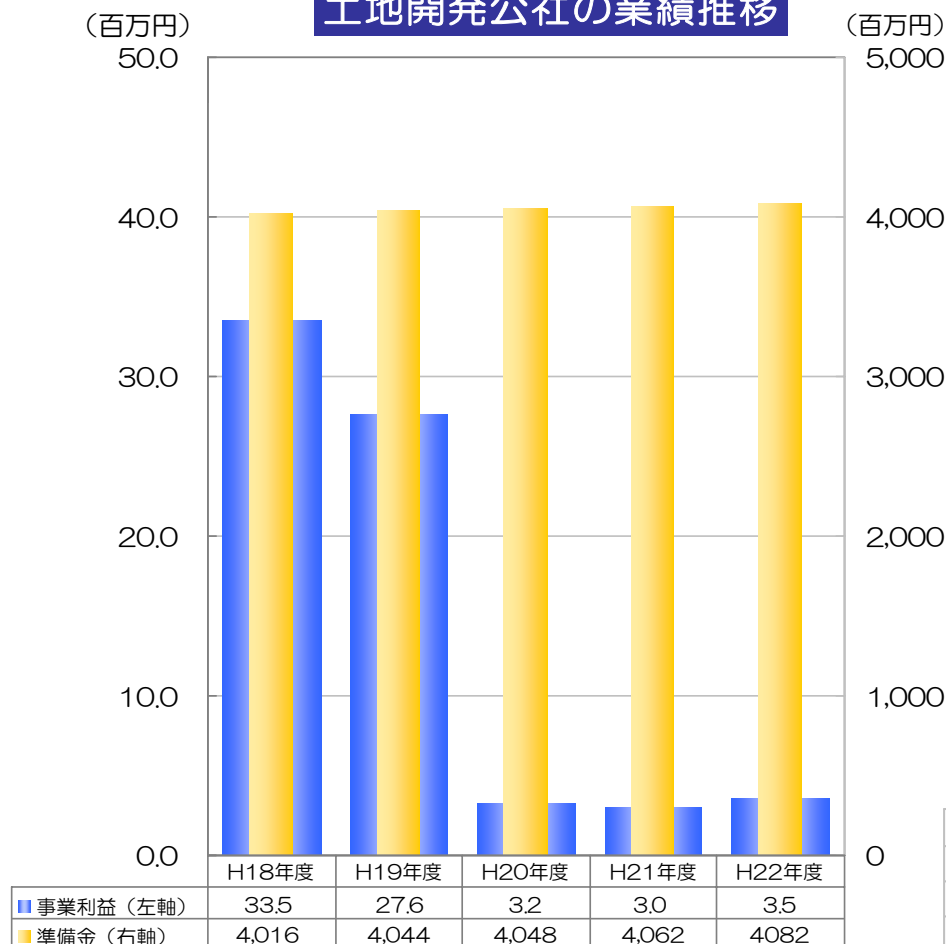
# (5) 出資法人の状況①

## 土地開発公社

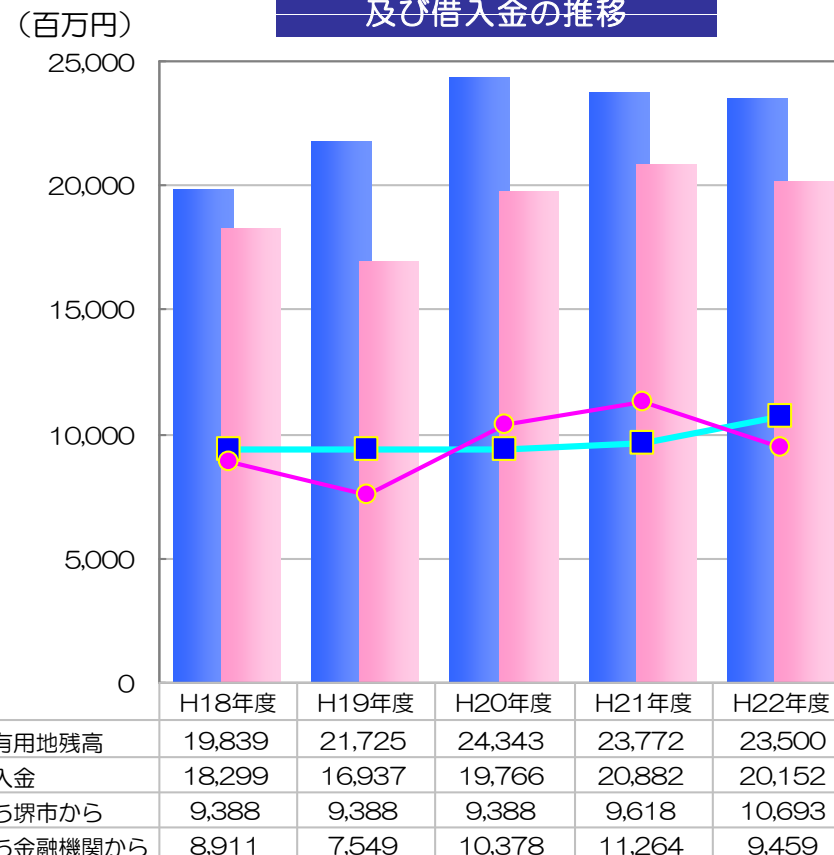
◆ 40億円を超える準備金を保有

- ◆ 政令市移行に伴う事業の増により、先行取得用地は増加傾向
- ◆ ただしこれらの事業は、平成27年度までが先行取得のピークとなり、保有用地残高も平成27年度をピークに減少に転じると試算

土地開発公社の業績推移



土地開発公社の保有用地残高及び借入金の推移



# (5) 出資法人の状況②



## 住宅供給公社

- ◆ 特定優良賃貸住宅の入居率改善に向けた取り組みにより、3年連続で黒字を確保（入居率）

平成21年度：96.0% ⇒ 平成22年度：95.6%

住宅供給公社の業績推移



	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
当期純損益	-169	-35	21	97	122
累積収支	-142	-177	-156	-59	63

## その他の出資法人

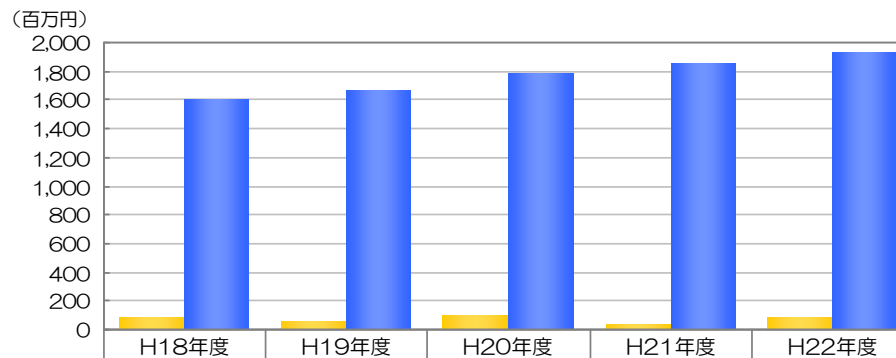
- ◆ 「外郭団体の見直し方針（平成23年2月策定）」で3団体の廃止、2団体の統合を決定

### 外郭団体一覧

財団法人 堺市文化振興財団	株式会社 さかい新事業創造センター
堺市土地開発公社	財団法人 堺市産業振興センター
財団法人 堺都市政策研究所	財団法人 堺市中小企業勤労者福祉サービスセンター
さかいウェルネス 株式会社	社団法人 堺観光コンベンション協会
社会福祉法人 堺市社会福祉協議会	財団法人 堺市都市整備公社
財団法人 堺市福祉サービス公社 (H23廃止予定)	堺市住宅供給公社
社団法人 堺市シルバー人材センター	財団法人 堺市公園協会
財団法人 堺市救急医療事業団	財団法人 堺市水道サービス公社 (H23廃止予定)
社会福祉法人 堺市社会福祉事業団	財団法人 堺市教育スポーツ振興事業団
公益財団法人 堺市就労支援協会	財団法人 堺市科学教育振興会 (H22廃止)
	財団法人 堺市学校給食協会

- ◆ その他の19団体については合計ベースで、黒字を継続
- ◆ 市の損失補償残高はゼロ

### その他の出資法人の業績推移



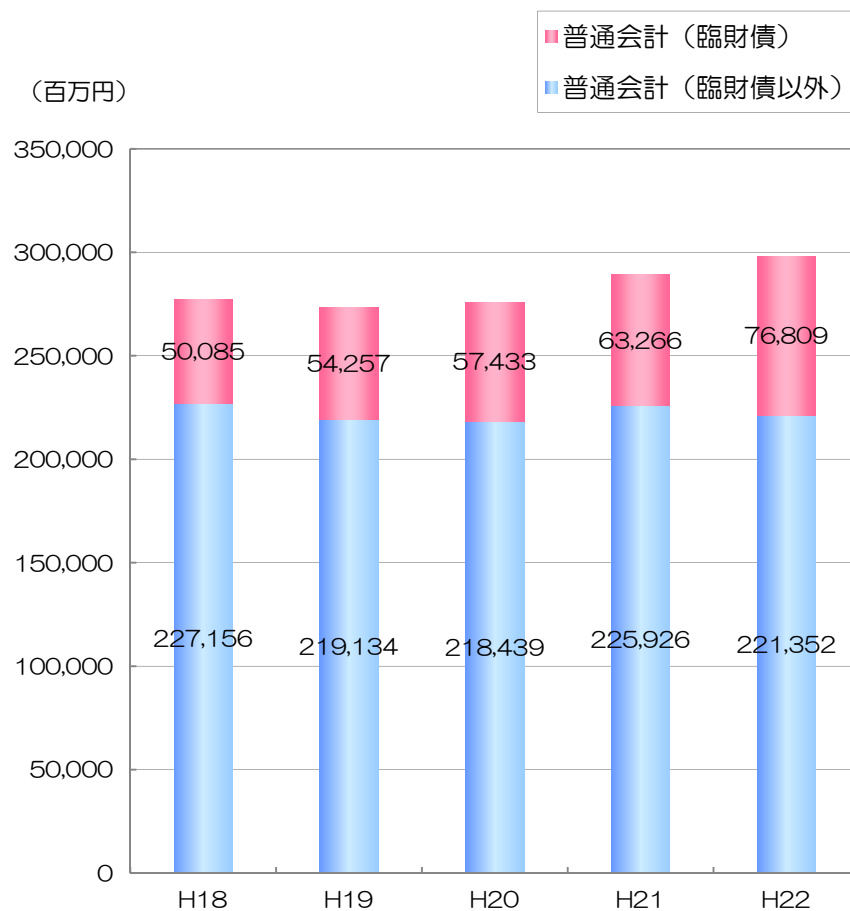
	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
当期純損益	86	65	101	34	81
累積収支	1,604	1,661	1,782	1,855	1,923

## (6) 市債残高の推移①

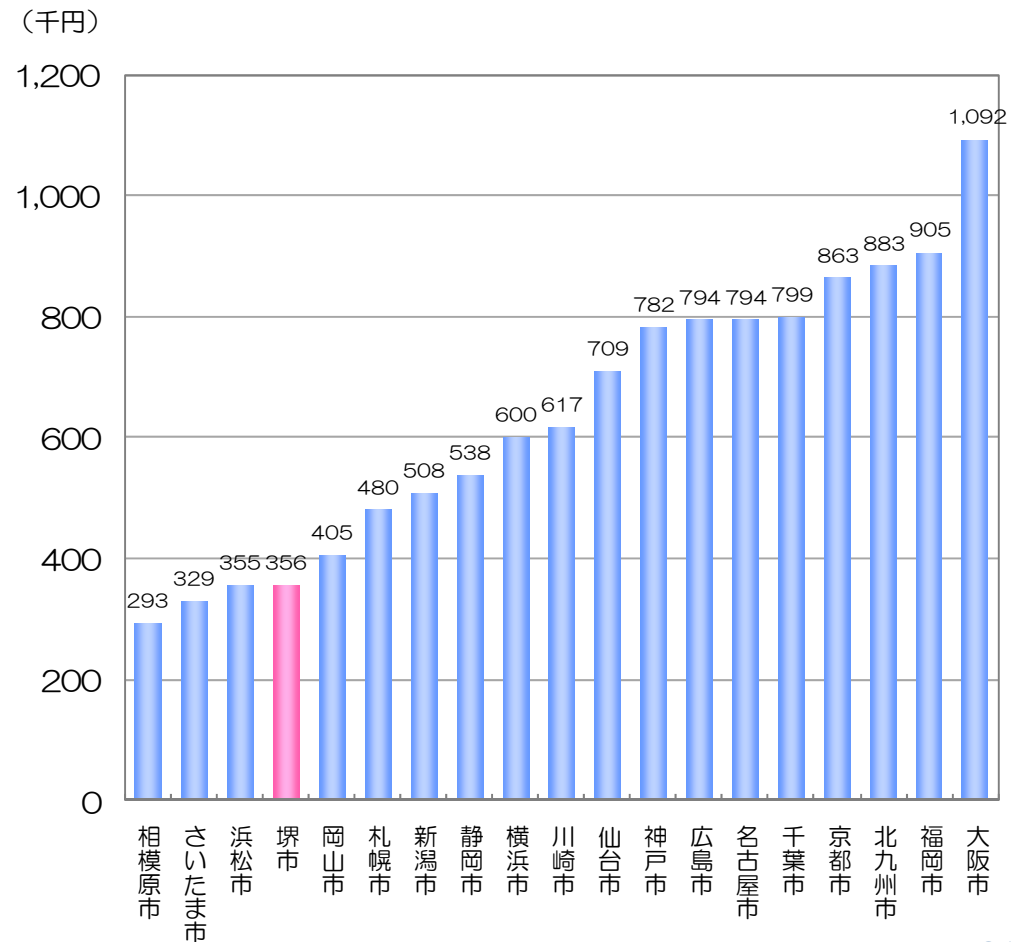
◆ 臨時財政対策債を除く市債残高は、J-GREEN堺などの大規模事業の終了により、45.7億円減少

◆ 市民一人当たり市債残高は、19政令市中、4番目に少ない

市債残高の推移（普通会計）

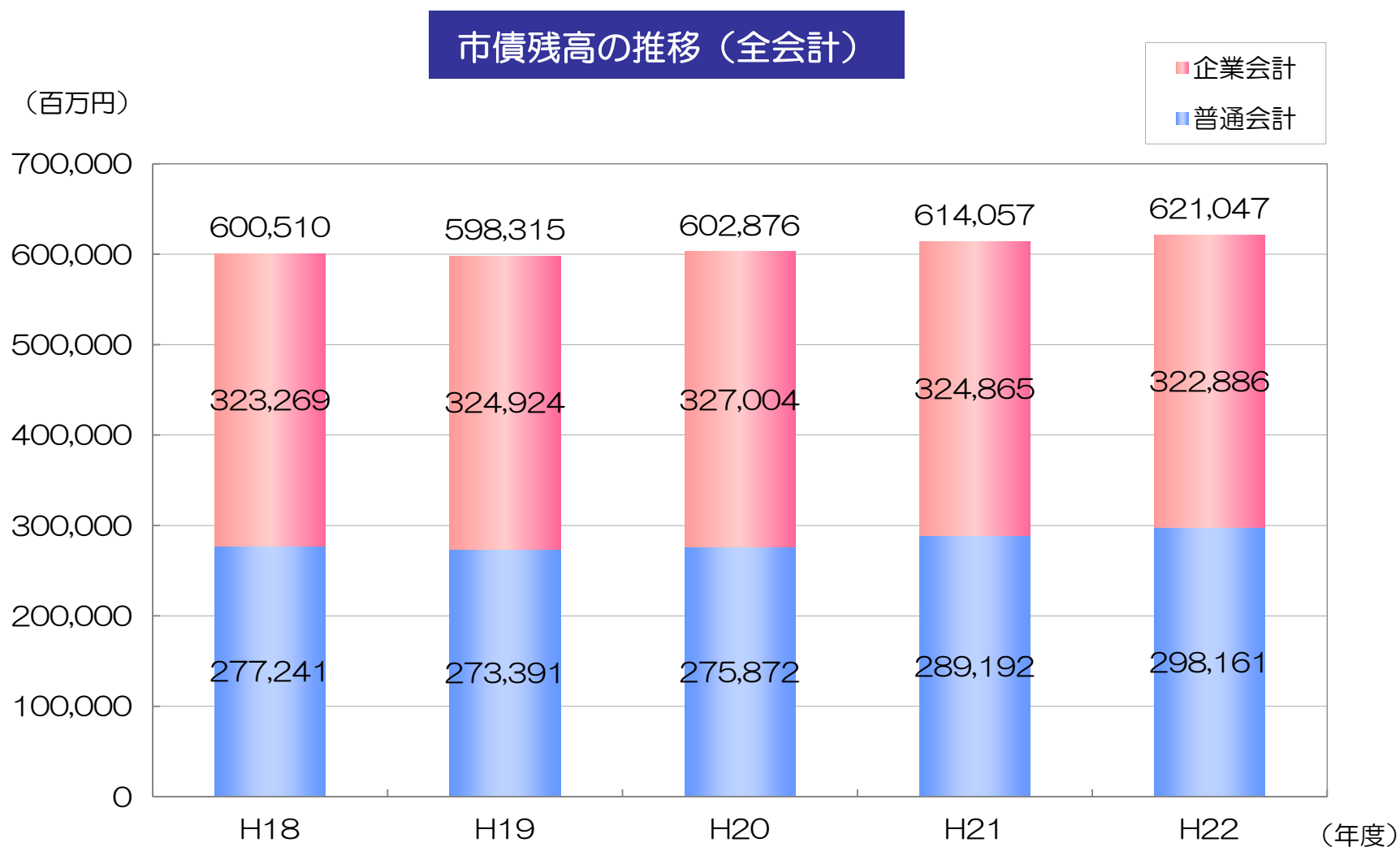


一人当たりの市債残高（普通会計）



## (6) 市債残高の推移②

- ◆ 企業会計では市債残高が19.8億円減少したものの、臨時財政対策債の発行増により、全会計では69.9億円の増加



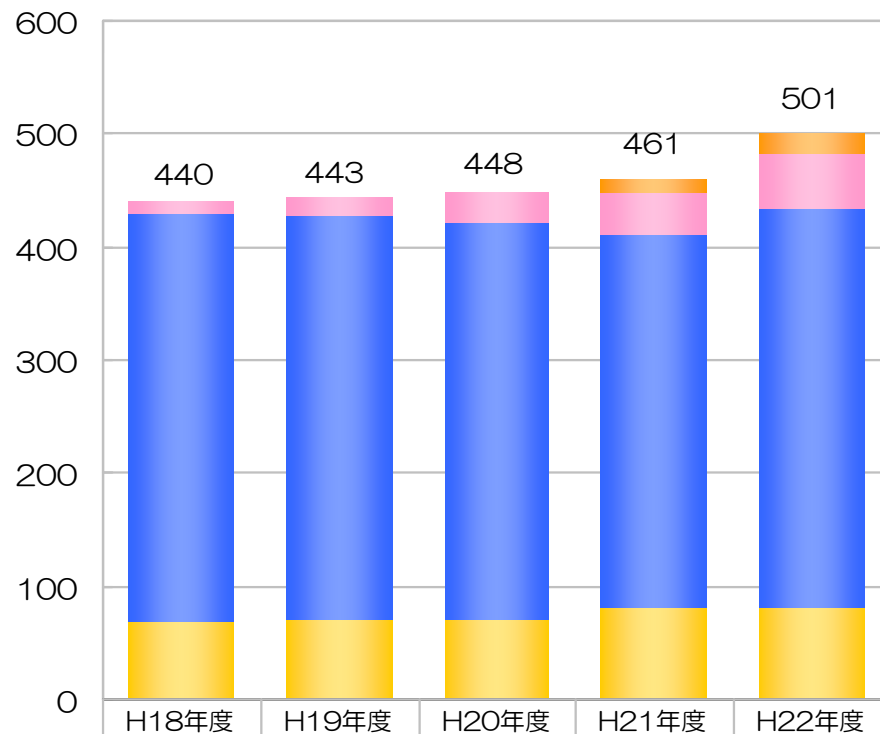


# (7) 基金の積立状況

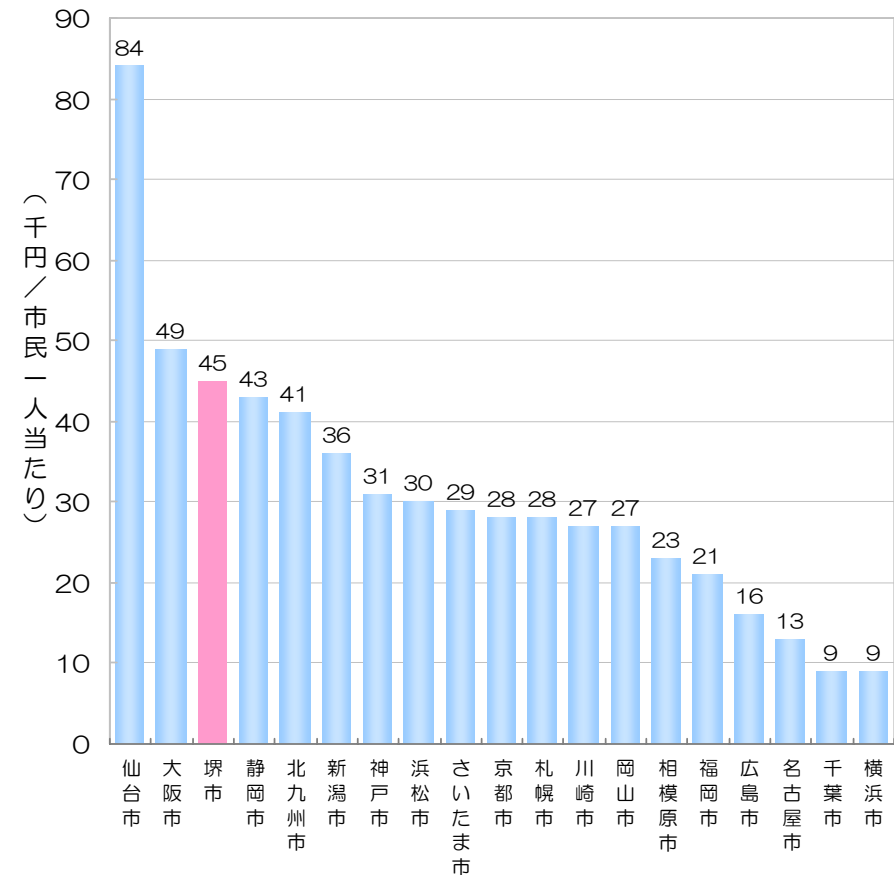
- ◆ 今後の都市基盤整備等に備えた積立の実施により、昨年度に比べて基金残高は約40億円の増加
- ◆ 減債基金への積立は、総務省ルールどおりに実行

- ◆ 市民一人当たり基金残高は19政令市中3位

(億円)



■ 財政調整基金	0	0	0	13	18
■ 減債基金	11	16	26	37	50
■ 特定目的基金	361	357	352	330	351
■ 定額運用基金	68	70	70	81	82



## (8) 財政収支見込（一般会計）

- ◆ 平成23年度から平成32年度までの財政収支見込を試算
- ◆ 行財政改革については「行財政改革プログラム（平成23～25年度）」に沿った見直しを反映
- ◆ 単年度収支は赤字が続くが、基金の活用により実質収支は黒字を確保

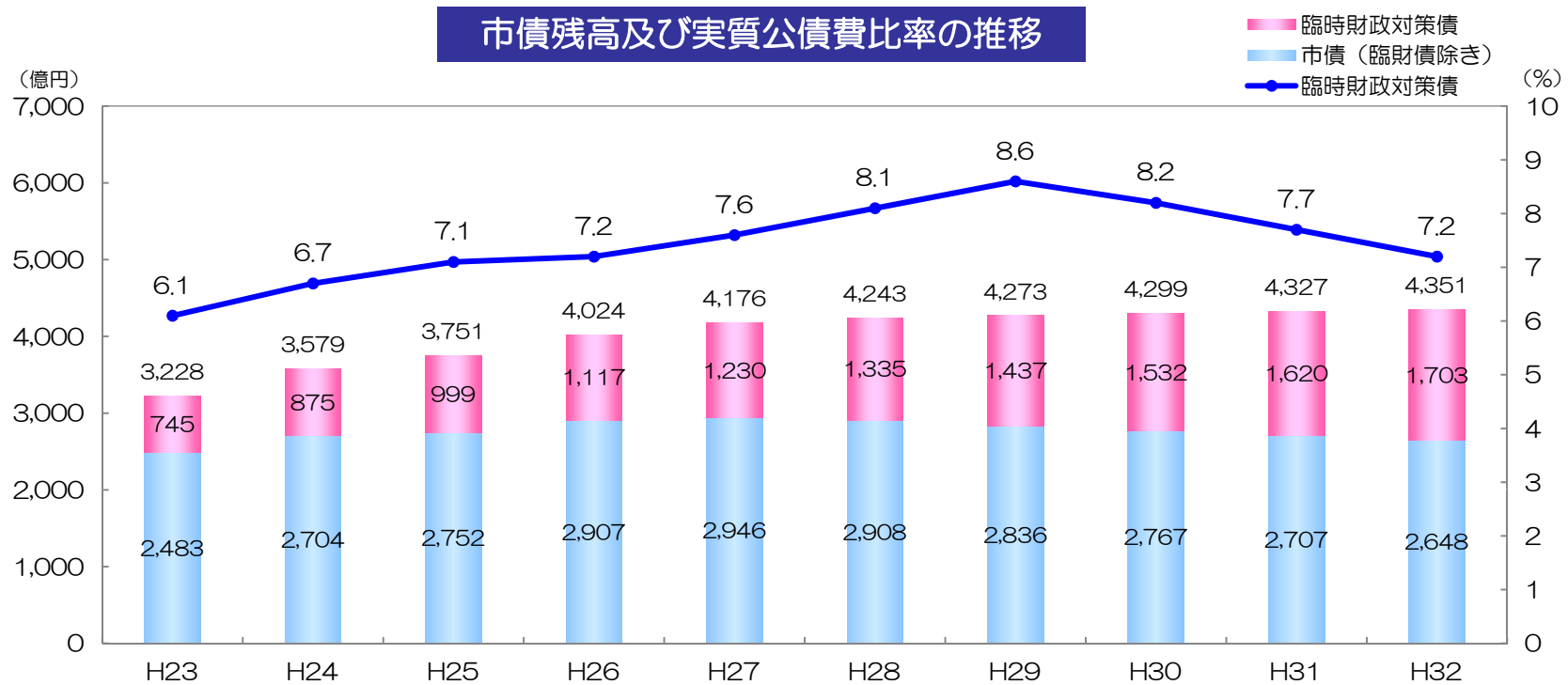
### 財政収支見込（一般会計） 平成23年2月公表

（単位 億円）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
市税	1,303	1,300	1,303	1,303	1,282	1,285	1,289	1,271	1,281	1,293
地方交付税	217	214	217	212	223	225	223	235	235	218
市債	424	617	444	526	407	336	286	278	285	268
その他	1,485	1,490	1,504	1,549	1,469	1,487	1,498	1,503	1,503	1,524
合計	3,429	3,621	3,468	3,590	3,381	3,333	3,296	3,287	3,304	3,303
人件費	544	513	512	508	517	482	475	470	466	466
扶助費	1,039	1,074	1,101	1,115	1,129	1,144	1,148	1,152	1,157	1,161
公債費	281	288	294	272	275	285	267	260	262	246
普通建設事業費	456	553	475	511	386	353	278	270	275	250
その他	1,109	1,241	1,123	1,194	1,109	1,123	1,140	1,150	1,160	1,171
合計	3,429	3,669	3,505	3,600	3,416	3,387	3,308	3,302	3,320	3,294
単年度収支	0	▲ 48	▲ 37	▲ 10	▲ 35	▲ 54	▲ 12	▲ 15	▲ 16	9
基金残高	291	244	207	196	161	108	96	81	65	74

# 市債残高及び実質公債費比率の推移

- ◆ 市債残高（臨時財政対策債除く）は平成27年度にピークを迎え、その後は緩やかに減少
- ◆ 実質公債費比率及び将来負担比率は、現行水準からやや上昇するものの、早期健全化基準よりはるかに低い水準で推移



	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
地方債残高	3,228	3,579	3,751	4,024	4,176	4,243	4,273	4,299	4,327	4,351
地方債残高 (臨時財政対策債を除く)	2,483	2,704	2,752	2,907	2,947	2,908	2,836	2,768	2,707	2,648
実質公債費比率 (3カ年平均)	6.1	6.7	7.1	7.2	7.6	8.1	8.6	8.2	7.7	7.2
将来負担比率	93.2	107.9	111.1	121.4	124	121.4	116.7	112.1	108.1	104.2

※数値は平成23年2月公表時のもので、平成22年度決算数値を反映していない

## IV. 堺市債について



(1) 堺市の格付について …… 37

(2) 市債の発行及び起債方針（全会計） …… 38

(3) IR活動への取組 …… 39

# (1) 堺市の格付について

## 堺市の格付

**A a 3**

アウトルック：安定的

A a 3の格付けとは

- ・ 信用力が高く、信用リスクが極めて低いと判断される債務に対する格付けです
- ・ 格付けはA a aからCまで21段階あり、A a 3は上から4番目となります

**BCA : 5**

BCAとは

- ・ 政府による特別な救済、支援がないとした場合の信用力を判定したものです
- ・ BCAでは、信用力が高い順に1から21までの数値で示されますので、「5」は上から5番目となります

評価内容

- ◆ 比較的小さい債務負担と公債費
- ◆ 過去一貫した歳出削減への取組とその実績
- ◆ 地域経済の発展性

## 他の地方公共団体の格付け状況【ムーディーズ】

A a 3 (BCA5)

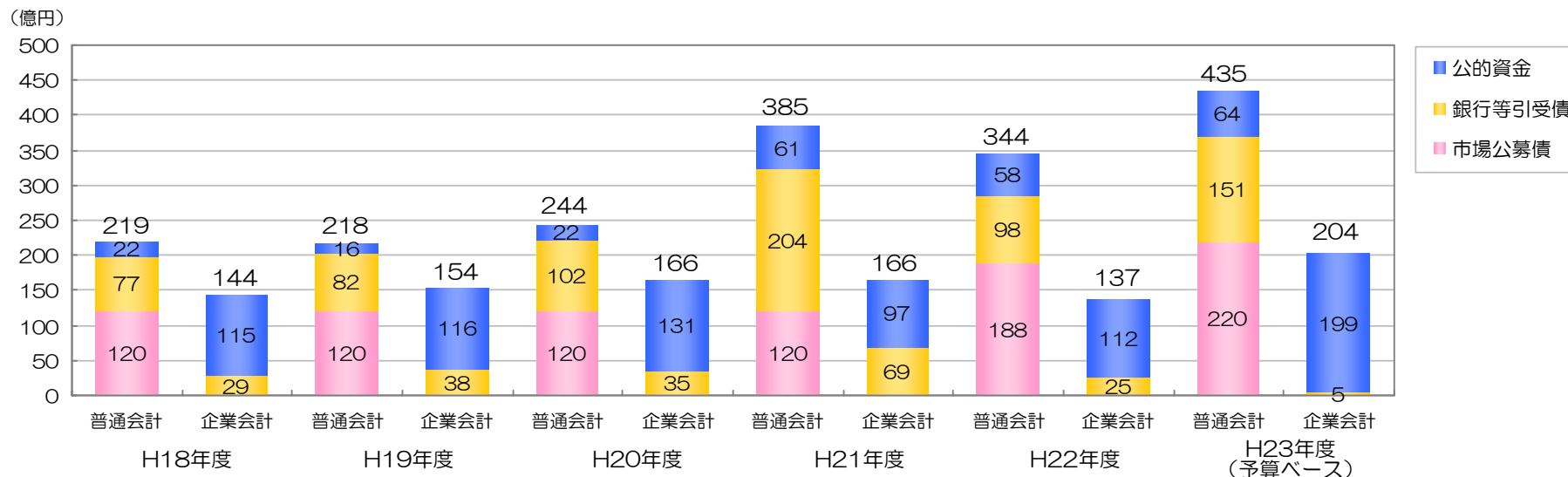
静岡	岡山	兵庫県
福島	福岡	兵庫県
札幌	札幌	堺市
静岡	岡	堺市
浜松	松	堺市
名古屋	古屋	堺市
福岡	岡	堺市

A a 3 (BCA6)

新	湯	兵庫県
京	都	堺市
大	阪	堺市

## (2) 市債の発行及び起債方針（全会計）

### 市債の発行状況



### 市場公募債発行予定

(単位：億円)

銘柄	下期						出納整理期間	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
10年債			100 程度					
20年債	下期で 100 程度							
5年債 (住民参加型)							20	

### 起債方針

- ① 全国型市場公募債については、次年度以降も、継続的に発行してまいります
- ② 市場公募債は、マーケット原理に則って条件を決定します
- ③ 満期一括償還する地方債については、総務省ルールのとおり、毎年確実に減債基金へ積立てを行います
- ④ 健全化判断比率の健全度を継続的に確保するよう、起債管理を行います

### (3) IR活動への取組

- ◆ 堺市では、全庁をあげての組織的対応により、信頼性の高い情報をわかりやすく発信してまいります
- ◆ 本市ホームページのトップに「財政・市債・IR情報」のメニューを配置しています

堺市ホームページ トップ画面  
<http://www.city.sakai.lg.jp/>



堺市 財政・市債・IR情報 トップ画面  
[http://www.city.sakai.lg.jp/city/\\_zaisei/index.html](http://www.city.sakai.lg.jp/city/_zaisei/index.html)



→ **財政・市債・IR情報** をクリック ↗

## 堺市は、皆様のご意見を反映したIR活動をめざしております

堺市では、皆様の中からのご意見を参考に、平成20年9月、ムーディーズから格付けを取得しました。今後とも、より詳しくお知りになりたい情報や、個別訪問等のご要望がありましたら下記担当窓口までご連絡ください。

お問い合わせ先	：	堺市 財政局 財政部 資金課
電話	：	072-228-7191
FAX	：	072-228-7856
E-mail	：	shikin@city.sakai.lg.jp
URL	：	<a href="http://www.city.sakai.lg.jp/city/_zaisei/index.html">http://www.city.sakai.lg.jp/city/_zaisei/index.html</a>



本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。

本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

本資料内のデータは、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。